論舉文業 丁未孟夏 自由保 改造張是狗 杨樞



3 0790 4432

論文自由

丁未孟夏

楊樞





我只知博一些士工友在二非件致地目生气起我不知博一些士工友在二非年致地表现了成此是一个一个一个的海南和人以任宜中 计自中颜生的考 即派公告施督表者 背質易者頂陰去彼此之利 化配差年衰者 背質易者頂陰去彼此之利 化配差指表和作 特四国物产掺入之基额持自由 行好乃此書下之矣 楊極拜 提并書

卢

自由保護貿易得失論テ著 キ ニ 於テハ旣ニ其 自由保護貿易 モノ 國 ク傾聽 兩者 應 ザルナリ因ツテ思フニ彼 アラ ノ商政 ジ 運用ノ妙ラー ラ優劣 テ叙スル所周到論 三値 ズ シ ラ案 プア可否 テ達觀洞察時勢世局 八元 Ľ ノ問題ノ陳腐ナルヲ感 ズ ス jν ענ ト絕對二斷ズベキニアラズシテ兩派 心 ハ決シテ柱 Ŧ ハ從來屢 = J 求 ハス アルハ識者 レ清國ハ泰西ノ新思潮ニ悼サス スル所公平予ハ其ノ好册子タ A 亦 ルノ外 マ論 ラ漆 ダ箇中ノ 議 j 如何 シ舟 ナキ ノ首肯スル所 ゼシム 4 ラ ヲ刻 消息 チ清國留學 尹審 v ル 刄 モノ ル所 テ道破 力 ス = n アリ然 シ 7 ナリ乃 = 陋 機 シ 也 生錢君應清 ノノ主張 ラ学 テ今日 ン ヲ チ知 レ圧 認 jV ት = ナ スル ミ愛 ブ 均 此 تراز

フ

悦ニ禁 遅カ 錢君弁ビニ其ノ他ノ湾國留學生諸君ノ奮勵ヲ希フト云爾 上ボリ清國ノ開明遂二大二期待スベキニ至ラン則 益々研鑽 テ海外ニ遊ブ者刻苦勵精造詣淺カラズ若レ小成ニ安ンセズ今後 清國 りシ ノ爲 ヘザルナリ茲ニ序ヲ請ハル モ一朝飜然トシテ覺醒シ其ノ有爲青年ニシテ笈ヲ負 ノ功き積マバ大著名作世き益シ民ラ利スル者續 メニ意ヲ强フスルニ足ルモノニシテ予ハ衷情誠ニ喜 早稻田大學學長 法學博士 、二及ビ此ノ言ラ書シテ以テ 高 田 チ錢君 早 心々梓ニ ノ此著 苗

明治四十年七月

^{論文}自由保護貿易得失論目次

緖 言

第一章 第二章 外國貿易上ノ二大主義 外國商政ノ沿革

第一節

自由保護兩貿易ノ意義及ビ其趨勢

第二節 自由保護兩主義之分派

第二欵 第一欵 保護貿易派 自由貿易派

第三章 自由貿易論者ノ主張點

第一節 第一節 自由貿易ハ個人天賦ノ權利ヲ保存ス 自由貿易ハ分業ノ理サ完全ニスル利益アリ

自由貿易へ競爭チシテ充分其勢力ヲ逞フセシムルガ故ニ産業

目

疢

目

次

ヲ發達進步 屯 **5**/

第四章 自由貿易二對 z n 反對論

第一節 幼稚ナル産業ヲ放任スル ハ自然物ヲ損傷ス

故ニ不可ナリ

自由貿易へ個人

二利

アリ 必

ス シ

モ社會ニ利アラザ

ル

ゕ゙

故

=:

ル

]-異

ナ

ル

ナ 丰

'n

第三節 自由貿易論者ハ國家的觀念テ缺 所謂權利論ハ薄弱ナリ ク

第五章 保護貿易論者ノ主張點

第一節 保護貿易ハ其ハ國産業ヲ發達セシメ經濟上及政治上ニ於テ 國

民ノ利益ヲ増進ス

第二節 保護税ハ經濟界ノ激變ヲ防グ恐慌ノ救濟策 ት ナ n

國民ノ必需品及ビ戰時軍用品ヲ外國 ニ仰グ可カラズ

第四節

外國品ノ輸入ニ對シテ課稅ノ必要アル ハ 内國産業ニ賦課ス

ノ租税き補償スル為ナリ

第六章 保護貿易ニ對スル反對論點

第一節 保護政策へ所謂一般自然ノ通則ニ反ス

保護制度設置シタル以後ニー旦之ヲ廢止スルヰハ企業家及ビ

勞働者ハ大ニ損失ヲ招クノ虞レアルガ故ニ容易ニ之ヲ撤去セ

ズ

保護貿易ハ人民サシテ依賴心サ增長タラシメテ獨立進取ノ精

神チ消磨セン

第四節 保護政策ハ保護程度ノ不足或ハ過當ニ走リラ實際ハ不公平ノ 保護策上ノ輸入税ハ實際內國人ノ資擔ニ歸 ス

結果
テ
生
ズ

保護政策サナスニ當り自國ノ國土富源ノ程度サ省モザルハ誤

Ħ

策ナリ

Ξ

目 次

第七章 斷論 第二節 第一節 國家ニ於ケル産業發達ノ程度及ビ社會生活ノ狀態

結論

一國內經濟發達ニ於ケル歷史的順序

四

淸

要 經濟 ス ナ Ě 丰 a ン モ ŀ ノ 原理原 チ 得 7 ij 其關 ጉ 則 雖 八里 76 係 國家ノ政策 = ハ 何等國民 人 ŀ 自然界若 上云 ት 云 フ フ 3/ ガ ガ ク 如 如 >4 廣 丰 7 • 政 ク人 國民 治 團體 ŀ 人 ノ 經濟實體 チ ጉ 基 ノ 礎 關 係 ŀ ス Ħ = 於 ŋ ル 其 ノ ァ

害ノ上ニ付

ラ立論

ノ

根據

ナ

ナ

戼

ザ

n ナ

म

ラ

ズ

丽

今

1由保護

兩貿易

ノ得 ノ利

主義

7

政策

チ

施

ス

ル

か

利

ア

12

カ =

ナ

論

ズ

12

Ŧ)

ン

=

₹

ラ

利害

j

標準

۸ر

國 或

ト云フ

ハ

國

ノ

外國貿易

ン

J:

自由主義

政策

チ

取 自

ル

ガ

利

ア

ル

カ

ント

濟

)

理想二

達

屯

ン

ት

ス

ル

方法手段

講

ズ

ル

E

ノ

== シ ラ

7

ij

テ

25

必ズ

t

國

家

ノ經濟 カ ザ ル 可 人上 ヺズ = 個人 在 12 ブ為 ゕ 故 メリノ 之 國家 v が論究 ナ IJ = ŀ. 雖 ,ر 必ズ常 七 亦國家 = 國 ク爲 家 ¥ ナ ノ ル 觀念 個人 チ 腦 IJ 中

緒

雷

人上

ノ關係ハ

兩々相持

シテ其完全ヲ期ス

ルチ得

可

キノ

Ξ

故

=3,

國

サレ 依テ膨脹 ノ利益 上正當ナル モ永遠ノ バ今日對外貿易政策 ナル 大局 スレ 政策 事ト信ズ然 二着眼 バ國家ノ利益 ハ 時或 セバ結局國民 ルニ凡 チ論 ハ個人ニ不利益 ハヤ /テノ ズ ガテ ル 國 ニ當リ國家ラ前提 , 個人 幸福 ハ世界上ニ ハノ利益 ハ之ニ依テ増進シ又其權力モ之ニ ナ ル ガ 於ラ其歴史又其 タル 如 ク見 事 トス チ _ 解 ベ ル * 場合ア ス ハ 12 實際 人種 チ 得 ŋ 人口或 上理論 7 ベ ス

象セ ハ今日 ザ 其國產地勢氣候互二同 ヲ抽象的 Ł ァ 9 ル ٧, 如 可 0 ズ 斯 = ラ 何 至 バ定義 如如 ズ ナ ニ論ズルノ價値ナキ O n 一ル迄デ 學術 何 キ各特殊 ナル ት 乇 ナ ニテ 者一 未ダー個獨立 ν カラ ٧ر モ其原則ヲ發見シ研究セント欲セバ ノ政策ヲ通則的 各種 七存 ザル セザ ノ複雑 == アラ が故ニ其ノ取 一ノ學術 ν >\ ナル ズト信ぶっ ナ り 0 ノ理論ト 特性及現象ョリ其共通ノ原則 下稱 蓋 ル ス 所ノ政策モ亦之ニ因 IL シ商業政策論ノ發達 シテ研究 ニ達セズト雖モ尚ホ ス 困難 ルナ 困難 ナリ ノ程度 「テ 差異 十云 チ 原則 ŋ チ抽 ŀ

經濟統 **ナ夢視** 世人或 ド至要 テ將來必然ナル趨勢タリト證スルモ尚ホ甚タ永遠ナルモ スル ノ價値ナ ハ今日ノ各國家ハ將來統一セラルノ時期アリト前提シ依テ以テ世界 主義ヲ説キ更ニ齗断トシテ尚各國貿易政策ヲ研究セ モノト云フ可シ縱令一歩ヲ讓リテ斯クノ如 + T ノタリト斷言スル モノア リト雖モ之實ニ空漢タ キ理想ハ過去 <u>ر</u> == ン **₹** ۲ ラ單ニ目下 ス 一二省 j<u>t</u> ル 理想

サノミ意

トセザルヤ明カナリロ

過ギザル 害關係ハ愈々急迫セル今日尙ぉ遠キ將來ノ結果ヲ夢想シテ現在ノ政策研究 抑吾八ノ研究スル要點ハ現在ノ問題ナリ現在ノ利害ナリ現在ノ政策ナリ蓋 念ヲ基礎 チ 輕視ス ン近世ノ國家思想ハ益々發達シテ列國皆帝國主義ヲ採リ政治上經濟上ノ利 ì > ノミ是豈ニ吾人ノ一笑き値スルニ足ランヤ之き要スル ル ガ如キモノハ所謂 Utopia(ユートピヤ)ノ到來空シク希望セルコ ラ國際商業政策ノ研究ニ全力ラ傾注スベキハ刻下ノ急務タル 二國家 ブノ觀

緖

햠

モノナリト

信づる

第一章 外國商政ノ沿革

費トノ距離ノ關係ヨリ觀テ大略三ツニ分テリ。 獨逸ライフゥッヒ大學ノ教授プユッヘル氏ハ人類經濟ノ發達期ヲ生産ト消 第一孤立シタル家内經濟時代 (I The Stage of independent economy) 即チ

第二都府經濟時代 (II The stage of town economy) 第三國民經濟時代 (III The stage of national economy)

是也。 人類ノ原始時代二於テ血統關係ヲ基礎トセル團體 ニラ生活シタ سالا ==

態ハ奪掠主義 spoils system 族ヲ攻攣シ、又捕虜ヲ奴隸トシテ使役セリ。故ニ固有ナル商業ノ自然的狀 ラル、家族以外ノ未知人ハ、凡テ

響敵ニシテ

事闘奪掠日モ亦足ラズ、 一個ノ家族ヲナシ、家族內ノ需要ハ專ラ家族內ノ生産ヲ以ァ供給 ノ手段ニ因リラ種族間ノ交換及ビ其媒介者ノ發生トナリ、外 ト混淆セラレ ダ ル モノナ ル ガ、此狀態 ≇ " 他種

Ŧī.

き進メテ平和

外國商政ノ沿革

7

萌芽ヲ見ルベク、此社會團體ノ蓍シキ發達ヲ遂ゲタリ○ **ノ種族** 商欵待ノ事アリ。又種族間ノ交換ハ明示又暗示ノ合意ニ基キ、 ョリ特權サ得、又ハ商業居留地サ有スルニ至テハ、 *Bücher 氏著英譯 industrial Evolution 叉~米 Ely 氏著 Evolution 既二對外商政 或種族、他

of industrial society P. 67

人、希臘、及羅馬人、等ニシテ、 歐洲亜洲ノ人民ノ古代ニ於テ盛ニ商業ヲ營=タルハフエニシャ人、亞拉伯 ハ陸上隊商ニ依テ共ニ發働商業ヲ營ミタリ。次ニ航海ニ從事シタルハ希臘 フェ ニシャ人ハ航海ヲ主トシ、亞拉伯人

■ラハ、食料品ノ供給ラ得ルノ必要上食料品輸出ラ制限スルノ政策ラ採り、 海賊ノ奪掠ニ對シ、外國ヨリ輸入スル穀物ヲ搭載ス 府ノ組織ニアリテ、都府經濟ノ發達シ、貨幣使用ノ盛ナルト共ニ雅典ニ於 人ナリ。希臘政體ノ特色ニシテ經濟上ニ反應シタル最著シキモノハ、其都 ル船舶ヲ保護シ、又食

料品ノ輸入ヲ確實ナラシムル為ニ、其海港ニ發着スル船舶中、展荷テ有を

義ナ ザル ケル 船舶 輸出入品 ニ對シテ貸金ヲ禁ズルノ法律ヲ布キタリ。 ノ 關稅其他ノ 制度ヲ見 o o ν ٧٢ • 其貿易政策 丽 シテ雅典ノ盛時ニ於 ハ 種ノ保護主

ŋ

>

Y

明

カ チ

希臘 タルヲ以テ、 ト政法ノ統一 テ世界統一ノ大業ヲ完成スルニ及ビ、其領域ノ廣大チルト道路ノ便利 サ以テ 四隣 チ = 次テ世界商業ノ中心トナリタルハ、 モ討滅 ノ民族 セルトニ依り古來無比ノ大範圍内ニ、自由貿易區域ヲ顯出 世界貿易ノ繁榮ハ其以後ト雖モ、十八世紀ニ及ブ迄比儔ヲ見 シ、貿易ノ主權を亦其手二移ルニ至リ、 サ制服シ終ニ當時商業民族トシテ牛耳ヲ取リタ 羅馬人ニシテ、 彼ハ戰勝 ローマ人へ武力 ジノ餘威 jι カ ダ テ以 *****

其後羅馬帝國ノ分裂ス 過ギズシテ官吏ノ專横 貿易テ奨勵 外國商政ノ沿革 シ 汝 ル ハ貿易ノ健全ナル發達ヲ阻ゲタル 二及ば、 ル = ት ታ **半** 二 東羅馬帝國ハ歐亞貿易ノ仲介者タルノ職 非ザリ シ モ其奨勵ハ財政上ノ手段 が故二、 七 商業史上

=

12

能

25

ザル

ノ程度ニ達シタリの

自由保護貿易得失論

八

ナ 12 地位 ラー

ダ シキ ナラズ工業 ラ歐洲各地ニ分布ス Ŧ 南歐伊太利市府) jν Œ ニス 毛 Mercantile System, [۶, テ ノ商業 ナ スノ奨勵 ŋ ヴェニス人ノ營ミタル貿易ハ、東洋ノ貨物ラ輸入 ハ、一時盛大ヲ極メ而シテ其政策ハ、後來歐洲諸國 = ニモ注意シ、原料品ノ輸入、及製造品 シ ル ラ ル能ハザリキ反之地中海上二貿易ノ主權 = 就中ジェ マー アリシ カ ガ其政策ハ、中介貿易ヲ主眼トシ ン ķ ノア、ヴェニス、及ピサ等ハ、其最著ル 1 ル **5**/ ス テム **-**ノ濫觴ト認 ノ輸出 ヶ樹立 シ き容易ナラ メラ ダ 更ニ之 一ク採り n ル > 夕 ノ ベ 3 ル

ガ後ニハ 强大テル武力テ以テ政治上ノ大勢力テ得ルニ至レリ。

居留地チ建設

シ、重税テ発除

セラル

ルノ特權サ得ルチ目的トス

n

ニア

ij

是レ都府經

家族經濟

∄

リ都府經濟ニ遷移

シツツ

アリラ、中古終期二於ケル

25

ン

ザ

同盟

如

キハ、同盟市府ノ結合力ニ依リラ商人ノ生命財産ノ安全チ圖リ、商業

シメテト

後世政策ノ模範トナレ

9

北歐ニ於ラモ、文明ノ潮流

<u>کر</u>

自足的

『マーカンタイル』主義ハ、國民經濟ノ成立ヲ助ケタル者ニシァ其成立ニハ 總括シラ、『マーカンタイル』主義ノ政策上稱ス。 國家内部ノ統一ヲ必要トセ ル時期 濟ノ實ラ現シタルモノト云フ都府經濟ヨリ發達シテ、國民經濟ノ完成二移 二於テ各經濟團體ガ商權ノ樹立上競爭ノ手段トシテ採リタル政策テ シガ内部ノ統一ハ、各都府ノ特權上兩立スル 能

ザルヲ以テ、

國民内部ニ於ケル交通、商業ノ制限ハ、漸テ以テ解放

Ł

ルハ、先ッ内國關税ヲ撤去シラ、國民經濟ノ成立ノ障害

佛ノ

コル

~

I

海條例 此主義ノ政策ハ、第十六、十七、十八世紀ヲ通ン 府經濟政策ハー變シテ『マーカン ヲ除 國民經濟ノ完成ヲ遂ケシガ、其內容ニ於ラハ各國一樣ヲヲズ、 ル ヲ要ス キタ) 0 如 ル ゕ 丰 故二制限的ノ政策ヲ取ルノ必要アリ、英ノク 然 其著シキ者トス、其結果ハ内國商業ノ發達ト レトモ外部ニ對 シテ國民ナル經濟團體ヲ以テつ タイ ル』主義政策 テ行 . ŀ ナ ij v g 夕 12 ij Ħ ナリ 팓 ~ 佛國ノ干渉 競争す ゥ 1 從來ノ都 3 テ 試

外國商政ノ沿革

他ノ諸國 同

73

シ ラ

自由保護貿易得失論

元 ョ リ 少ノ差異アリト雖モ、 止セラル 必要ニ基キテ、策茲ニ出タリト雖モ、其必要ノ去ルニ及ビテハ、自然ニ廢 入ヲ禁止シ、國産ノ輸出ヲ奨勵スル等ノ干涉政策トナレリ是レ當時國勢ノ 止ニ始マリ其レヨリ一步ヲ進メヲ外國貿易ニ制限ヲ加フ、即テ、外國品ノ輸 十九世紀 テ、制限サ加へタルニ非ズ、其貿易政策トシテ現ハレシハ先ツ金銀 テ止×ズ、更ニ孤立的國民經濟ヨリ世界的國民經濟トナリ、其相互ノ關係 ハ、益々複雑トナリテ、 ノ如ク各國民經濟ノ完成シタル後ト雖モ、人類經濟 シタ ル曉ニハ之ヲ應用スル事能ハザルモノニシラ大陸ニ於ラ、佛ノ宰相 『マーカンタイル べキ勢アリ。蓋シ一度當時過渡期ノ適策モ長年月ヲ經テ事情ノ變 ノ初二及ンデ、始テ統一 國民經濟ノ方向ヲ追ァ進行スルハ、 終ニ現時ノ國際貿易ヲ現出スルニ至レリ。 システム』ニ於テ、當初ヨリ直ニ外國貿易ニ對シ ノ大業ヲ成シタル國民モ少カラズ。 ノ發展ハ、一 日モ ノ輸出禁 斯ク 其步

ノ濫用トナリ、人民自然ノ發達ヲ阻止シ、其弊害甚シキニ至テ、學理上ニ n ~ 「ルガ極端二此主義ノ政策ヲ採リシ結果ハ、適度ヲ超エテ國家權力

多 由ラ得ルコトラ希望シ、農業者ト相率サラ自由貿易ノ競ラ唱フル者漸ヤク モ實際上ニモ反對ノ聲起リ、商業家モ、却テ干渉ノ苦痛ヲ感シ、營業ノ自 キニ至レリ。

其後 ルイ十四世ノ侍醫クエズネー其人ナリ。氏ハ自然法則、 ルイ十六世ノ治世ニ於テ千七百七十四年乃至七十六年迄大藏大臣ノ職 重商主義テ攻撃シテ重農主義 Physiocrat System ノ説ヲ樹立セ 自由放任ノ説ヲ唱 ŋ

此

時二當リテ、

一ノ學派トシテ實際上ノ利害ヲ代表セシ

モノハ、即ヶ佛王

適用 " ス ル = 勉メ、之ガ爲メニ、多少佛蘭西ニ、貿易自由ノ曙光テ放ツニ至

二在

'n

タ

ル

ケエ

IL

ゴーノ如キ、

熱心ニフイヂオクラット派ノ學說チ實際ニ

次デ對岸 ノ英吉利ニ於テ、 有名ナル アダ 4 ス 3 スハ、經濟ノ基礎ヲ勞力ニ

第一章

外國商政ノ沿革

<u>†</u>

置キ分業ノ利ヲ説キ私益心ノ作用ヲ論シ以テ産業ノ放任スベキ 自由保護貿易得失論

自由

貿易

ノ主義天賦ノ權利説ハ

、益々其聲ラ大

=

包

າງ ວ

爾後學者リ

カ

ヲ唱導

12 Ĭ 如 キハ、專ラ此主義ラ敷衍シ、千八百四十九年三至 リテ 英國 <u>ا</u>

シテ コブデン、ブライト等政治家ノカラ藉り、 自由貿易ノ主義チ實際ニ施行 ス ル 三至 v) 0 全ク穀令 Corn Law **尹巖止**

千八百六十年英佛兩國間

佛國

モ之チ機

普魯西 ラ總ラ輸入禁止ノ規定ヲ解クト共 佛上自由貿易主義 ニ、自由通商條約締結セラレ、 = 傾 キタ = ıL 條約ヲ結ビ 石炭鐵ノ輸入税ラ免除 ダ ルチ以 ラ ⋗ 獨逸聯邦 、六十二年

デ加 斯ノ 輸入税 開税同盟モン 如 フ ル 9 サモ全ク廢止 自由貿易 = 至 ŋ 亦自由貿易 シモ久シ ブ風潮 乜 ル カラ = ハ漸ク歐大陸諸國ニモ波及シ其趨勢ハ非常 ノ旗色ヶ帯 至 ズ IJ O シ ラ ビタ 一種ノ反動的商政トシテ保護干渉ヲ見 1) 七十七年以後二、 加工ノ鐵ノ 三强大

= 至

レ

1

・スルニ財政上ノ理由ト經濟上ノ變動トノニニ外ナラズ。

現時ノ反動的商政ヲ生シタル原因ハ歐大陸ニテ國ニ依テ差異アリト雖モ

普佛戰役終リタル後佛國ニ於テハ五十億「フラン」ノ償金ヲ獨逸ニ支拂ハザ

五年西歐通商條約ノ影響ニ闘スル調查委員會デ設ケ、八十一年ニ、久シク 論者タル ル可ラズシテ、其財源チ關税ニ求ムルハ、當然ノ勢ナリ。加フル セル國定税率ヲ改正 ナール財務ノ局ニ當リシテ以テ、 シ、保護税主義ニ傾キタリシガ、此傾向ハ、穀物 更ニ此勢ヲ増加 ッ、千八百七十 二保護稅

獨逸ニ於テ、普佛戰役ノ際ハ、自由貿易論者デル フラ ンク フル 上媾和條約、 第十一條二、條約國雙方八、互二條約 1 ŋ ユ ック政務ノ 同 中 二 二當

及家畜ノ輸入税ノ引上ニ依テ顯

ハレ

ショの

ケル不景氣ノ爲ニ 定ムル各國 ノ時 期 r = 與 ナリ 外國商政ノ沿革 フル 、獨逸新興ノ工業ハ、外國ノ競爭チ受クルコ烈シダ保護税 シ ·、千八百七十五年乃至七十九年頃二 利益ヲ與フベキ事ヲ規定シタ) . O 其後數年間 ار • 全世界二於 **,** 商工業

トナリ、大西洋上ノ航路ト、米國露國ニ於ケル鐵道ノ發達ハ、廉價 ノ必要ヲ説ク者增加シ、又交通方法ノ進歩ハ、商政變遷ヲ促カ 自由保護貿易得失論 シタル動機 ナ ル穀

佛獨ノ外、墺國モ千八百七十三年ノ恐慌以後、 自由貿易策ノ廢棄ヲ迫ルニ至レリ。 保護税主義ニ傾き、 大ニ關

物ヲ歐洲ニ輸入スルヲ得セシメ、農業者ハ保護ヲ要求シ、農工業ハ相伴ヲ

九十年頃、 税率サ高メ、北米合衆國及其他ノ新大陸諸國モ、 頂點ニ達 歐洲諸國間 トノ通商條約滿期ニ達スル者多キニ及ンデ、 亦此主義ヲ採リ。 殆ド其 千八百

一變兆 翻テ英國最近 尹呈セ 9 ノ商政ヲ 抑ェ 十九世紀前 見ルニ之レ亦歐大陸反動的商政ノ行 半二於テ、穀物令ヲ撤去シ、 ハ ν 航海條 シ 以來 例 ۸ ۱ ナ

ダ

ŋ

・工業ノ發達 廢止 自由貿易政策ヲ採用シ シ ダ ル 5 ノ政策 テ 其製造品 ハ X ス Ξ 12 ╼ ハ ス派學説 外國市場 = シテト ノ為 其結果、 三動 ニ於テ優勢テ占ム カ ŋ· 農業上ノ利害ハ第二位ニ ν タ ル = 非 ル ナ ズ 得 實 ル = = 英國 及

)

爲ニ保護税チ復嘗ス 之ニ依テ外國品競争ヲ阻止スル 英國ニ於ラ、自由貿易ニ反對スル論者ハ、增加ノ勢ヒラ呈 二依リテ英國品ノ外國殊ニ殖民地ニ於 注意スペキハ性質上他國ニ於ケ **チ禁止シ、又獸疫傳播ヲ防グノ目的ヲリテ、** 十七年監獄製作品條例 Prisonmade goods act 國輸入品ノ商標上ニ、原産地チ明記セシメ、獨逸品ノ輸入ヲ防ガント 自由貿易反對論者ノ説ハ、未ダ實際ノ政策トシテ顯ハレタルモ 然ルニ自國製造品ガ、外國工業ノ為ニ、其販路チ縮小セラル ト雖モ、千八百八十七年ニ及ビ、商標條例 Merchandise marks act ニ依 下り、穀物ノ輸入テ自由ナラシメ、工業ノ發達ヲ助長セシメダ 在ルテリテ 此問題 ル ハ帝國主義ニ至ルベキー徑路タ ノ必要ヲ認 ルガ ノ手段トナレ L ル 如ク内國市場 ケ 七 ル販路ヲ奪 ノ = 家畜輸入ニ關スル法令ラ發 アラ **ラ以テ、外國監獄製品ノ輸入** リ。抑モ外國品競爭ノ問 バ ニ外國品ノ輸入ヲ防ガ n ハ 主 = n 濄 ŀ IL + シ チ ŧ ズ 1) 防 テ他國競爭者 ルニ及ビ、再 ゕ゚ ノ甚ダ少シ n > テ ニ過ギズ。 帝國主 ŀ シ、九 ス 題

第一章

外國商政ノ沿革

十九

義二依り英本國ト殖民地ラ合同シ更二一大經濟團體ラ建設セン トス 肛

千八百九十一年二至「合衆帝國貿易同盟 United Empire trade leagne タル公平貿易同盟 Fair Trade Leagne ニ次デ該同盟主唱者ウィ 政ハ外國競爭ノ問題ニ依リ端緒ヲ開 キタルニ過ギズ。千八百八十年ニ起リ ン ノ商

首相會議ニ於テ、帝國關稅同盟ノ問題ニ就キ、討議スル所アリ、千九百二 其步 + 進 メ 、氏 ハ 千 八 百 九 十 六 年 全 國 商 業 會 議 所 聯 合 會 、 又 翌 年 、 殖 民 地 此政策ノ實行ハ、千八百九十五年チェンバレーン氏ノ殖民大臣タルニ及じ、 織シ殖民地ト母國ノ貿易上ノ關係ヲ親密ナラシムルノ必要ヲ主張 ij

別關稅法テ以テ、英本國製造品ノ輸入稅ヲ獎勵スルノ必要ヲ認メタ 年ニ於ケル英皇戴冠式ニ際シテ、殖民地首相會議ハ、更ニ本國ト殖民地ト ノ間ニ、貿易上ノ關係ヲ密接ナラシュベキ方法ヲ討議シ、各殖民地ハ、差

上述ノ趨勢ニ於テ、最著シキ變動ヲ生ゼシハ、千九百二年英國議會ニ於テ、

大蔵大臣リッチー氏ガ。穀物輸入税ヲ撤回セントスルニ當リ、有力ナル反

デン時代ト大ニ其趣キラ異ニス、米獨繁榮ノ基礎タルノ保護税ニ對シテ、 り、特惠税則ヲ定メテ、其競爭ニ當ラザル可ヲズ、且英國今日ノ情勢ハコブ 平生ノ大抱負ヲ發表シテ、政界ノ大波瀾ヲ捲起スルニ至レリロ ラ、大打撃ヲ加へ、即ヶ諸外國ガ保護政策ニ由リテ、英國及英殖民地ヲ苦 ンガムニ演説シテ、英國ガ六十年間國是トシテ採用シ來レル自由貿易ニ向 是元ョリ氏ガ年來抱懷ノ帝國主義 Imperialism ノ理想ョリ打算セシモノニ 殖民大臣ヶ氏ハ、保護論ノ領袖トシテ、穀税ノ存續ヲ主唱シ、五月十五日、 付き、先ッ穀税ヲ以テ、下院ニ提出セシト雖モ、當時南阿視察ヨリ歸朝ノ 對論ヲ湧起セシヿ也、即墨ニ英杜戰爭ノ爲、六十年前已ニ廢止シタル穀稅、 シラ、保護主義ノ化身タルノ見アリ。彼ノ五月十五日夜ニ、其選舉區バーミ ニ不可思議ナルニ、翌九百三年ニ、其財政大ニ裕ニナリ、戰時稅ノ撤去 千九百二年議會ニ於テ、歳入ノ不足補充ヲ名トシテ、容易ニ通過スル事、既 ムルヲ見、英國モ亦之ヲ防禦スル爲、母國ト殖民地ノ間ニ關稅同盟ヲ作

第一章 外國商政ノ沿革

有力ナル製造業者、之ニ加盟シテ、氏ノ政策テシテ遂ニ着々其實行 大蔵大臣リケッケー氏等、大ニ特惠關稅ノ非ヲ鳴ラセシ ツツア オーア氏ハ、ヶ氏ノ政策ニ賛成シ、及加奈太、濠洲聯邦、新西蘭等ハ、何 報復手段チ取ラザ モ右ノ新貿易政策ニ賛成シ、又保守的國民モ近來貿易政策ノ變更ノ機熟 ŋ 3 ニ至レリ。是他ナシ、ケ氏等ナシテ保護政策ノ方針ニ向ハシ ト見エ、氏ノ提議チ機トシテ、保護政策協會ヲ組織シ、二十五 ル可カラズト述ベタリの此時自由黨總理スペ ガ時ノ首相 ンサー氏 ラ現へ バルフ V

策二向テ、疑き潜々者增加シタルニ在り。 國一般ノ人心ガ、漸ク商業上對外競爭心ニ驅ラレタル結果、從來ノ貿易政 ル所以 ハ蓋シ近來獨米諸國ノ商工業ガ、長足ノ進歩ヲ爲シタルヲ見テ、英

か

> 4

n

メダ

策ラ變更スルイ、容易ナラザルベシト雖モ、斯ル貿易問題ノ起ルニ至レル 事件ニシテ、元來習慣ニ狃スル保守的英國人民ニ在リテハ、現時ノ貿易政 上述セル保護政策ノ問題ハ、啻ニ英國ノミナラズ、世界ノ貿易上重大ナル

自由保護兩政策ノ利害得失チ論スルニ當リテ、最注意スペキ事件ナリの

十九

第二章 外國貿易上ノ二大主義

此天然 準トナ 外國貿易トハ國際間ノ貨物ノ交換、換言スレバ國ト云フ政治區域間ノ貿易 ルノ優レタ ミナラズ、却ラ損失ヲ招キ害毒ヲ流スナリ、是ヲ以テ故ラニ人定法ヲ設ケ、 ク凡ソ人類社會ニ於テハ**、**天然ノ理法アリ**、**此理法ハ**、**實ニ人生不易ノ標 **〃起ル所以ナリ、之ニ反シテ、個人行為ノ自由ヲ重視スル學派ハ、以爲** ノ貿易ニ制限ヲ加ヘテ自國ノ産業發達ヲ圖ラサル可ラズ、是レ干渉保護説 ニシテ國家ハ各其地位ヲ確保シ、勢力ヲ占得スル事、政治上必要ナルガ故 ニ各國相競ファ自國ノ經濟ヲ鞏固ニスルノ要アリ之レガ爲國家ハ其外國 ルガ故ニ、若シ人之ニ背キテ働ク時ハ、勞シテ功ナキノ愚ニ陷 、法ニ逆フハ不可ナリ。國際貿易ノ事モ、此理ニ依り自然ニ放任 ルニ如カズト、是ニ於ラ所謂放任自由說 ノ兩主義ハ汎ク經濟上各般ノ事項ニ關聯ス ナ 11 ŧ ノ發生シ 來 IJ

此自由放任ト保護干渉ト

ル Ŧ ,

外國貿易上上ノニ大主義

o

自由保證貿易得失論 キチ觀ル

ナレドモ外國貿易上ニ於テ最モ議論ノ喧囂甚シ

自由貿易トハ、外國トノ貿易ニ制限テ立テズ、人民ノ便利ニ任カセ 第一節 自由保護兩貿易ノ意義及其趨勢 勝手

==

重税ヲ課シテ、 ァ外國ノ競爭ヲ発カレシメ或ハ自國産物ノ外國市塲ニ於ケル販路ヲ擴 セシム ル チ言に、保護貿易トハ、外國ヨリ 其市價ヲ高メ、自由ニ輸入ス ル コトラ防ギ、内國ノ資本家 輸入スル物品へハ 殊更

派ニ分レ 業ノ發達ヲ獎勵補助ス 張スル爲メ之レテ安價ニ供給セシメン 八種々 ノ論辯駁撃ア n モ ノ ル サ言フ、 モ ノチ ") O M ŀ シテ此二者ニ就テハ學者中議論兩 シテ種々ノ方法 然リト雖事物ノー **ナ施シ以テ** 方 三偏 內國產 ス

適シタ レ最小 シテ此方針ニ副 12 ノ勞費ヲ以テ、最大ノ滿足ヲ得ント 産業ニ從事ッ、 ハン 卜乜 分業交易以テ他國ト有無相通シ、 ッペ 、國民各其最モ適シタル スル ハ經濟行為ノ大方針ナリ 才能サ以テ其國 難易相補 フ = 最 == n m 如

不可ナ

儿

が故二、其良キハ取り悪キハ捨テ、正二其中道ラ行クベ

#

-}-

ij

G

夫

然りト雖や自由貿易で、亦一概ニ可ナリトスルコト能ハブ、例ヘバ茲ニ一國 利ヲ沒却ス 價ヲ高 アリ 占ムル 盛大ナル 特色ヲ異 殊更ニ保護き加フレ ルチ知ラズシテ、之チ營ムモノナク、設使營業者アリトモ、未ダ其業ニ慣 カラザ 如ク ガ如 北 毛布製造ノ業ニ適スル ル チ n 外國物品ヲ自由 = ニ勞費多キモノアリ = 從 致スノ優レ ス 12 ノ 外國貿易上ノニ大主義 ル國 3 Ξ ツラ物産モ亦一様ナラズ、東ニ有リテ西ニ無ク、 ŀ = ŀ ハ互ニ交易ノ長所チ盡スコト能 シ ナラ テ、人々ノ滿足多キチ得ズ、想フニ諸國 バ、只ダ勞費多クシテ生産スル所少々、徒ニ其物 ルニ如カズの此點 ン 三内國ニ入ルヲ防ギ、其自國ニ適當 7 モノアリトセンニ、此國民未ダ其業ノ大利ア 么 シ 知ル ਸ 各國其適スル所ニ專從シ、以テ生産 ~: シ ョリ見レバ、自由貿易論ハ勝利ヲ 若シ貿易自由ナラズン ハズシテ、徒ラニ ノ風 セザ 南 出相同 = 勞費少 n 自然 バ、各 ノモ ノ市

ナ

シ

斯クスレバ人類ノ幸福實ニ大ナラザランヤ。然ルニ保護論者

Ŧ

ラ言

ザ

ル

ヲ以テヽ

外國コ

ŋ

毛布ヲ輸入シ來リ、之ト競争ス

ル能ハズ、從テ人

二十四

敢テ此 1) ブ 業サ永續 政府其活眼 シテ ヲ開キテヽ 、以テ新二利益ノ途チ開クニ至ラズの 自國 二適シ、將來外國ノ輸入品,壓倒 此ノ如キ場合

助も 自國 ŀ ス 至 ᢖ. n ル =: 21 ノ製造家ガ、最初事業ニ慣 ル 至ラン、此ノ如クニ 、之ガ爲三毛布製造ノ業開ケ、 ナリ。之レ保育保護ノ一例ナル ペ キヲ見込ミ、 一時外國 Ł УV **В** v ヨリ輸入スル 一時ノ保護ハ、後日永遠ニ利益 夕 ル **遂ニ盛大** 間 ガ其外衰額セル産業ヲ挽回 ノ競爭 サ防ギテ、 毛布へ、保護税ヲ課 ハチ致シ テ 其簽達ヲ獎勵補 ョク外國 セン チ得 シ、以テ 一ト競争 下欲 ル基

略上ニ不都合ヲ生スルコト少ナカラザルベシ、此近世商業政策ノ保護ニ趨 由貿易ヲ偏守スル時ハ、空シク天然 ク所以也 ノ利ラ埋没シ、事物ノ調和ラ失シ、政

キ兵事上ノ關係ヨリ自由貿易ニー任ス可ラザル

ス

ル

늄

亦同理ニ、保護干渉ノ方法ヲ施行ス

ルニ

利

アリ。又武器彈藥等ノ如

モノアリ、是等ノ場合ニ、自

第二節 自由保護兩貿易主義ノ分派

自由保護兩主義ノ起因タルヤ、畢竟自然理法ト人為手段トノ分歧テ以テ、延 テ個人主義ト國家主義トノ衝突ニシテ、前者ハ專ヲ個人天賦ノ權利ヲ基礎

置き、貿易ノ保護ヲ制限セザル可ラザルヿヲ主張セルモノトス、然レル此 トシラ、自由貿易ヲ唱へ、後者ハ重キヲ國家若クバ國民多數ノ利害得失ニ

二

武

、 シ、且其利害得失テ比較研究セント欲セバ、 何レモ種々ノ分派アリテ必スシモ同一ナルニ非ズ、此區別ヲ明瞭ニ 更ニ分析シテ解説スルノ必要

第一欵 自由貿易派

アリロ

最も宜シトス 自由貿易ノ學派ハ、 ト言フ = 切ノ經濟關係ニ、自然ノ成リ行キニ放任スル アリト雖モ、其派別ハ、異同少ナカラ F ル サ以テい サ以テい

之 テ分テニー . ス。

絕對的自由派。『マン 第二章。外國貿易上ノ二大主義 子 ユス ター』學派Manchester School ト稲セ ラル

二十五

ル

自由保護貿易得失論

%ノ主唱者ハバスサアー氏ニシテ、之チ實行スルモノハ 自カラ ノ力き藉ラザレバ、發達シ難き産業ハ、一國ニ不利ナル事業 イト二氏ノ如 コ任シ、宇内各國サシ 倒 IL • キ如何 ニ任シ、敢ァ保護チ加フルノ必要ナシ サル場合ニ於テモ、放任主義ヲ採リ、全ク世界ノ競爭 ラ 一經濟團體ニ歸セシ メ ン トス トの然ル ル コブテン、フラ = ナレ ア ニ現今ノ如 ŋ ٠٠ 其ノ 國家

到底行 ク各國 十七 ハレザルノ説ナリロ 自國ノ繁榮ヲ增殖スルニ努ノ、相互ニ競爭スル場合ニ於テ、

アダムス

均シカラシムル 者ト比スレバ 説ケリ、其一國防上必要ナル場合、其二外國輸入品ノ貧擔ヲ內地課稅 ラ主張スル者ナレトで、例外トシテ保護政策ノ決シテ無用ニ非ラ 相互主義派 制限的自由派 其説稍々穩當ナルヲ見ル 此派ハ固ヨリ自由貿易ヲ爲サント欲スレトモ、外國ニ於 ガ如キ場合二於テ、保護チ為スペ ミス及ミル氏ノ如キハ、專ラ自由貿易ノ利益 0 キナ可トセ り。之ヲ前 ザ ル チ

其制限ラ解 ノ輸入品ニ對シ、均シク制限ヲ加フルノ方法ニシテ、 、我物産ノ輸出ニ對シテ制限 カシ ルムノ見込アルトキニ、報復的ニ實行スル 我國ニ於テモ、外國 固ョ ーリ外國 ŧ ノ ナ ナ * ラ

ス

ルトキハ

3

ŋ

易タラ

3/

4

ル

=

ア

レバ、要スルニー時臨機ノ政策トシテ行フモノト謂フ

相手國ノ

制限ナ廢

ス

ル

トキハ、我二於テモ其ノ制限ヲ解キ、

以テ自由貿

第二欵 保護貿易派

保護貿易學派ノ主張ス

ル所ヲ見ル

=

多クハ絕對的ニ保護政策チ行

ン

サ以テ有名

ナル

コ

ル

ベールスラ、之テ以テ一時荷且

ノ策

トシ、

保護税

スルニ非ズ、

ノ方便計時宜策トシテ其必要ヲ競ク

ガ如

ン、干渉保護政略

種ノ杖ニシテ、製造家ハ依テ歩行スル ノナリ ト(井上辰九郎著外國貿易二八九頁參考)云へり。 コトチ習に、 而 シテ後チ抛棄 近世ノ學者 リス ス 12 ጉ Æ

外國貿易上ノ二大主義

ッ

シ

그. ルノ

如

+

皆邦國ノ産業發達上ノ程度チ鑑

ミデ

>

適當ナ

IL

保護チ

二十七

施行スベ 3 ト論セリの 其派 別で 亦種々 7) ()

保護 ノ目的物ラ標準 ŀ ス ıν 時 ر ا ا 或ハ工業ヲ獎勵スル為ニ保護 ス可シ 7

) 0 ጉ 論 ス ル ŧ ア 1) 或ハ商業農業若クハ 航海業ノ保護ナ主張 ス ル T

ŋ 或ハ輸出税全廢論ヲ唱フル者アリ、原料品ノ輸入ニハ 保護ノ方法ヲ根據トスル時ハ、 或ハ輸出獎勵金主義ヲ取 ル 七 J アリ、或ハ助成金制度ヲ採 輸入品ノミニ課税スペシ 課稅 ነ ż ¥ ス ル ル ŧ ル論者ア) ア 精 ŋ

三 保護ノ方針ニョリ分ツ時ハ、通商主義、 互惠主義、 復讐主義、教育關

製ノ輸入ニハ、禁止税ヲ課スペ

シト論ズル學者アリロ

税主義、合同保護主義、緊急保護主義等ノ別アリ。

四 者ハ、 貨物ヲ供給スルコト能ハザレバ、一時相當ノ保護ヲ加ヘラ、外國品ノ競 保護ノ時期ヲ本トスル時ハ、一時主義ト、永久主義トノ區別アリ。前 自國産業ノ幼稚サル ガ爲メニピニ發達セル他國産業ノ如ク低廉

ヤ自由保護ノ二大派タル、元來互ニ正反對ノ地位ニ立テ、冰炭相容レザ 以上述ヘル所ヲ見ルニ、同一ノ派ニ於テスラ、議論紛紜統一スル所ナシ况 存セントスルラ主トシ、却ラ興業殖産上二於ケル不利益ヲ起サシメ、結 立ヶ得ルマデ、充分ニ監督獎勵ヲ爲スガ如シ。後者ハ永久ニ此主義ヲ保 局國民二大ナル損害ヲ蒙ラシムル弊アルヲ顧ミザルモノナ 由ニセザル可カラズ、恰モ子供き養育スルト同ジク獨立シテ角逐塲裏ニ 等サ避ケシメ、以テ其完全サ告ゲタル後ニ待ケ、其保護サ解キ、之ナ自 ルニ於ケルチャ、古來ノ學者政治家、各城壁ヲ設ケ、旗幟ヲ樹テテ、 ı) o

第二章 外國貿易上ノ二大主義

議論

テ闘

シ紛紛トシテ鼠麻啻ナラザルノ觀ヲ呈スルモノハ、毫モ怪ムニ

足ラザ

ルナリ

第三章 自由貿易論者ノ主張點

易セ 論タルヤ 者ナリ、 自由貿易論ノ根本ノ思想タ シテ充分ニ其適スル業務ヲ專ラニシ 二從ヒテ、 實二人民ノ幸福ノ爲、最善良ノ方法ナリト云フニアリ。 シ 4 ベク、人定法チ設ケテ其行為チ拘束ス 以下此等ノ論點ヲ叙述スペ 主トシテ分業及ビ競爭ノ利益、併ニ個人ノ權利等ヲ根據 自由ニ勞働スベ ク **・** ルヤ 其勞働ノ成果タル 人類ハ利己心ノ作用ニ依リ、 シ 、競爭上ニ交換賣買き自由 ル ٧, 生産物ハ 不可ナリロ 要ス 之サ自由ニ交 天然 ナラ 蓋 IL 3/ 國民 ジノ理法 トス = 3/ 此議 4 チ

諸般物件ノ豐富ナラン事サボメ之レガ欠乏サ嫌忌スルハ、自然ノ性情ニシ 凡ソ人類ハ、其衣食住き初メトシ種々ノ欲望き充足スル爲メニ、必要ナル テ人ハ此目的ノ爲メニ適當ナル道ヲ求ムルヲ常トス。而シテ人各長短アリ 第三章 自由貿易論者ノ主張點 自由貿易ハ分業ノ理ヲ完全ニスル利益アリ

第一節

所

グト 同一ナ 瘠等、各國間ニ相違スル所大ナルハ勿論、資本ノ供給、勞力ノ多寡、技術 摥チ擴張 有シ 塗グ 倍ノ 能不能 工業ヲ起スノ望ミナキヲ以テ、勢に歐洲諸國ヨリ製造品ノ供給ヲ受ケ、其 二於ラカ、歐洲寒帶諸國ハ、茶珈琲ノ如キ飲料品ノ供給ヲ熱帶殖民地ニ仰 手藝ノ適否等、人爲ニ關 ルト ้ง 利 'n 同時ニ熟帶殖民地ハ工業上需要スル所ノ石炭鐵ノ供給ニ乏シクシ ルヲ得ズ、氣候、風土、地床、河海、鑛山ノ地位、品質、土地 事 同 雙方共ニ生産力ヲ增進ス ァ 7 ・ラ得い フニ各國ガ有スル天與ノ富源ハ其性質、實體、配置。 ス ٤٣ ル ル ク國際間 ゾ ノ ハ、要ス 其才能ニ應シテ其短處ヲ捨テテ其長處ヲ經營スレバ、 Ξ 即個人間ニ於ケル交換ハ、 ナラ ズ ノ關係ニモ亦適用セラルベ D n ニ國際間ニ分業ノ利ヲ舉グル スル點二於テハ更二相違ノ蓍シキチ発カレズ、茲 有餘ヲ以テ不足ヲ ル ノ原因タ 1) 分業上相離 オギナヒ。 1 此事實へ個人間 外國自由貿易 ノ最良手段タ ル可 各個人其欲 力 ラ ニ於テ亙コ 二適用 ゕ = ス n 依 關係 事半功 iL IL チ得

ブ肥

ゔ

ラ市

V

得 チ チ

結果、雙方共ニ自國ノ領土内ニ生産スル能ハサル貨物ヲ、消費ノ用ニ供ス

出シ、以ラ國際分業ノ利ヲ獲ベキナリ。抑モ國際的分業トハ例ヘバ甲國ハ ラシメ、從テ各國專ラ比較的生產費少キ產物ニ從事シ、自由ニ之ヲ市場ニ 得ルニ止マヲズ、天然ノ富源ノ分賦利己心ノ作用ヨリ、或貨物ニ就テ二國 然ルニ自由貿易ノ目的物ハ、單ニ國土内ニ産出スル能ハザルノ貨物ノミナ ルヲ得 ノ生産ニ從事シ、其結果トシテ、最モ有利ニ相交換シ、以テ貿易チ擴大ナ ノ生産條件異チルトキハ、二國ハ互ニ他國ニ對 シテ、條件優越ス ル 貨物 ルナ

主トシラ組生品ノ生産ニ從事シ、乙國ハ主トシテ製造業又ハ商業ニ從事 ヴェレー氏ハ日ク、自由貿易ハ、分業ノ利き全國民ニ適用スルガ爲ニ、其利 ŀ ル ガ゜ 5/ 如キサ云ヒ、現今英國ハ商工業國トシテ現ハレ、佛國及伊國ハ美術國 ァ鳴り、米利堅濠太利ハ農業國トシテ著キガ如キハ、其適例ナリ。

(ラヴェレー經濟學二

益サ全カラシメ、大ニ國民ノ繁榮ヲ増加スペシト、

自由貿易論者ノ主張點

以テ獲得スルナ得ペシ、第二、其一地方自身ニ於テ産出スル 國際問 價格從テ低落 索ナリ、 **益極メテ大ニシテ、特ニ物品ヲ良質ニシ、且ツ之ヲ廉價ナラシムルノ一元** 要スルニ、此等諸家ノ説タル凡ソ分業ハ僩人ノ間ニモ、國家ノ間ニモ、其利 低廉ナル價ヲ以テ、諸種ノ物品ヲ得ペシト(フオルセツト經濟學四八頁) カセスンバ、到底之ヲ得ル能ハザル所ノ種々ノ物品ヲ、此ノ方法ニ由 テ、他ノ地方ノ産物ト、自由ニ交易スレバ、二ノ利益ヲ得、即第一若シ然 フオー = 行 蓋シ分業盛ナレバ生産ノ費用從テ減シ、生産費減スレバ、物品ノ $\dot{\lambda}$ シメント 乜 ザルサ得ズ、分業ノ利斯ノ如 ツト氏ハ曰ク。一國內各地方ノ人民ハ、其地方ノ産物ラ以 欲セバ、須ク輸出入ニ關スル制限税ノ如キ障害物チ シ 而シテ此有利ナル分業サ ョリハ、遙コ リテ

第二節 自由貿易ハ個人天賦ノ權利ヲ保存ス

云フニ在リ、是レ實ニ自由貿易論者ノ一ノ主張點

撤去

1.

ザ

ル可ラ

ズ

>

テ、外國貿易チ無制限

ニナシ之ヲ自由ニ一任スペシト

ナリ。

海關税テ徵集スル所ノ佛國關稅局ハ、其運搬ノ途中ニ於テ、鐵ノ一部分ヲ 以テ代表者ナリト 害スルガ故ニ不正ノモノナリ又其不正ナルガ如ク不得策ナリト主張 論 國貿易論一七二、一七三頁參照)斯ノ如々權利論者ハ國家ノ干涉ハ天賦ノ權 ズ、惟一種ノ新盗法タルニ過ギズトo (バステー 掠奪スル 根本ハ人類 ス ステー ノ保護的海關税ハ此天賦ノ權利サ侵害スルモノナリト云フニアリ。 ハ佛國經濟學者バスケヤ氏サ以テ、主張者トシ後者ハアダム、 ルヤーナ チ實利 ブル氏ハ、之レヲ抽象上ノ權利論ト便宜上ノ權利論トニ分ケ、前者 ト云フ考想上ヨリ援助スル學派ハ貿易上ノ束縛ハ天賦ノ自由ヲ侵 ノ盗賊ト レバナリト彼等ハ保護政策ハ、如何ナル ハ其生産物ラ交換スル天賦ノ權利ラ有ス 自由貿易論者ノ主張點 ·之り0 毫モ異ナルナシ、何トナレバ、 バスチア氏以爲ラク白耳義産鐵ノ輸入ニ對 プル原著田島錦治 方法サ以テス 其所有主ノ權利ヲ侵害 r モノナリ然 三十五 スミス氏チ 譯外ヶ侵 ル ル 此權利 シテ チ =

問ハ

自由貿易き主張スル論者ニ天賦ノ權利論者ト名ケラ

ル ~°

+

Ŧ ን

ア

リ其論ノ

總

) 'Y

ラ 侵害

ス

n

T

ノ

ŀ

説キ、之ヲ極論

シテ

國家ガ岩シ

財産ノ交換ラ全ク禁止

而シテ其財産ヲ自由ニ使用スルニ當リテハ、 ズ、去レバ個人ハ自分ノ有セル財産ヲ自由ニ使用シ得ベキ固 夫個人ハ一身ノ幸福ラ全ク享有セント欲セバ、充分ノ自由 ニ 復施 進化ノ今日、忽ヶ財産ノ交換ラ全ク禁止セラル 來、今日ニ於テハ法律上道德上已ニ此制度チ **隷ハ、世界上ニ獨立生存スル能** 達セ **サシテ奴隷ノ慘境ニ沈マ** 活シ、其外國民ト相提携 タル場合ハ ルチ願フハ、當然ノ事ナリの スル 占 ル 能 コトト擇プ所ナク、必ぶ行ハル可ラザル 人ハ孤立ノ生活テナサザ ハ ザ ル ノえ ス **>** ナラ n L ノ利益ヲ剝奪セ ズ、畢竟社會サ n 故二賣ル場合ニハ、最モ高價ナル市場ニテ ハザルヲ以テ、奴隷廢止ヲ唱道 三至 ル ルベシ、即ヶ他人ノ爲束縛 ~ カ ヺ シ テ ラル 成ル可ク少ク費シテ多クラ受 有 ズ ル ス t 野蠻ノ域ニ復サ n ハ、恰を奴隷主義チ今日 n ۶. ۱ 井ハ、啻三文明ラ進步發 ノ事ナリト **ヲ認メズ、然ルニ** 若シ人々孤立シテ生 ナ有セ ヨリ必要ナ 主張 乜 乜 ザ ラ ラ メ、人民 'n v 它 ル 90 文明 可ラ シ以

π 奴

賣ラント欲シ、買フ場合ニハ、最モ廉價ナル市場ニテ買フィヲ望ム、然 二自由貿易ヲ許サザル片ハ、高價チル市塲ニ賣ヲシメズ、 廉價ナル市場ニ ル

買ハシメズ、是レ個人ノ自由ニ交易スル利益テ侵害スルモノナリ。故ニ今 自由貿易論者ハ。自由貿易ヲ以テ個人ノ權利ヲ保全スルガ爲唯一ノ政策ナ 易ダルト、外國貿易ダル 個人財産上ノ最モ高尚ナル權利テ完全ニ保有セシメント欲セバ、其內國貿 トラ問ハズ、之テ自由ニテサ シメ -1]: ル可ラズ。是

ト主張スル所以

ナ

))

第三節

シムル

ガ故ニ産業ヲ發達進步セ

3/

自由貿易ハ競爭サシテ充分其勢力ヲ逞フセ

ンテ ス 丰 ユーロク、貨物 ノ正當ナル市價ヲ定ム n. ر و 競争ニ在リト、實 自國生產者

激セラレシガ故ニ、該品生産事業ハ、益々進步簽達スルニ至ルノミテラ 三至言 ナ シテ 或ハ不當ノ高價ヲ貪リ、或ハ小成ニ安ゼザラシメ、其商敵ノ爲、刺 ト云フ可シ。 自國品ニ對シ、適宜ノ外國競爭品アルハ、

第三章 自由貿易論者ノ主張點

國 ラ獨立 的企業心パ

益々向上開展スルヤ明瞭ナリの

夫レ

產業

三對

自由保護貿易得失論

延テ

或ハ大仕掛ノ分業 製造法テ改良シ、 二勝 スル ル サ得 ガテ得ン 競爭 ベ キ機械ヲ發明シ、 ノ 効能 ŀ ス ル j; 精美ノ貨物 念三鼓舞セラレ、 ノ法ヲ採リァ勞力時間ヲ省キ、或ハ生産物ヲ迅速ニ配達 ル ヤマ 大ナ 或ハ製造品質ヲ變化スル化學的作用 ij, **尹廉價ニ造り出スヲ得** 凡ァ殖産 如何 = シ ノ業ニ從事スル者ハ、 テ資本サ節用 ルヤ 或ハ勞力ヲ減ス <u>ک</u> ۲ ナ獲見ン、 如 何三 其同業者 シテ

發明二 發明國ノ獨占ヲ許サズシテ、他國ノ競爭ヲ促進セシ跡ハ、歴々 スル テ自ヲ其原料ヲ求ノ、自ラ其機械ヲ調ベテ、自ヲ其市塲ヲ滿足セシメン ぐ 八、十九兩世紀ニ英米其他諸國ニテ、成就セラレタ カ 方法ヲ案出スル等る ラ 他國 ズヽ ヨリ 蓋シ一種ノ工業ガ、舊時ノ如ク專ラ遺傳的ニノミ依頼 テ、手足ノ熟練ガ、其効力ラ失フニ至レバ ハ甘ンジテ其物品ノ供給サ一定ノ國ニ仰グト雖モ、一朝機械ノ 其他種々ノ改良ハ、皆ナ自由競爭ノ結果ナリ。十 ル科學應用 他ノ諸國ハ ት ノ新發明ガ スル時代 V ラ酸 皆爭

フ

市塲ニ出デァ、消費者ノ需要ヲ充分ニ充スニ、最大ヲル利益アル 勉 ムルハ、自然ノ趨勢ナリ。故ニ競爭存在スル井ハ、善良ノ物品ハ、絶エズ ノミナラ.

加シタ 會ノ狀態ヲ察ス 動力ヲ失ヒ、進步ハ遂ニ停止スルニ至ヲン、之單ニ産業方面ニ見ルニ止マ 入ヶ自由 ガ 産法改良セラレ、少額ノ費用ヲ以テ、 若ッ夫レ競爭ニシテー朝生産界ニ跡ヲ絕タン乎、農工商ノ諸業ハ、忽ヶ活 角逐瘍裏ニ立すい ラズ**、**社會全般ニ於テ冕ル可ラザルノ通則ナレバナリo ズ、生産者ニ對シテモ、獨立心ヲ養成スル無形ノ利益ヲ與フル 賜 ナリ即ヶ外國貿易ニ關シテ、 12 ノミナラズ、外國ニ對シテ、優勝ノ地位ヲ占ムニ至ル 乜 ٧ • 4 n ルラ得策トス。要スルニ競爭ノ度、愈々激烈 若シ外國品ニシテ自國品ヨリ廉價ニシテ良質 =, 生產品 自由競争ニョ ノ改良テ圖リテ、自由ニ之チ賣買セント欲ス。保 無制限ナル競争ヲ爲サシ リテ、學術工藝ハ、 多數ノ貨物ヲ得、 産業上ノ活気ヲ増 漸次ニ發達シ、生 細カニ現今經濟社 بر ۱ ナ ナヲバト ₩ • 自他ノ輸出 ŧ ノナ 74 亦之レ

三十

自由貿易論者ノ主張點

護税ノ如キ障害物ハ、須奥モ存在セシムル可ラズ、無制限ナル競争ヲ自他自由保護貿易得失論

國民ノ間ニ行ヒ以テ産業ノ發達チ圖ヲザル可カラズ○

第四章 自由貿易ニ對スル反對論點

第一節 幼稚ナル産業ヲ放任ス ル ハ 自然物き損傷ス

n

ጉ

異

ナリナ

キガ故ニ不可

.}-

尙幼稚ナル程度ニ在ル 護制度ヲ 稚ナ 小兄ト壯者トガ、力ヲ角スル事 ノ 故二產業幼稚 ル **→** 國十八 リ、其説 施サザルベカラズト 產業發達 三日ク、一國已ニ政治上獨立ノ體面ヲ具フル ナル **井ハ、先ツ經濟社會進歩シタル國ト接觸シテ、其長** 國 t ナ ル ₹⁄ 國上 獨逸口 テ發達成長セ ` アラ 貿易上ニ爭 ッ %ر 5/ 、小兒 I. ≥ } ル氏ハ工業保護ノ教育論ヲ唱 ^ ハ常二貧タルガ ン ٧٢ ト欲セバ、 • 必ぶ前者倒 如ク、 所謂教育的保 モ、經濟上 レテ後者勝 産業幼

四十一

漸ク發達ノ域ニ進ムノ徴候ヲ現ハシタル片ニハ、商業政策ヲ利

芽ヲ發シヽ

第四章

自由貿易ニ對スル反對論點

外部ノ刺激ラ受ケ、先進國ノ文明チ輸入スト雖モ、少シク國內二製造業

所ヲ自國ニ收ムルハ、經濟上ニ得策タル

可シ、隨テ自由貿易主義チ採り、

ラ萌

用シ

外國競争ニ對シテ自國

工業ヲ保護スルノ必要アリロ

蓋シ工業ヲ經營

2 ij

自由保護貿易得失論

サ 告 グ 保シ、防護 ノ幼稚 業ヲ安全ニ發達 ル能 ヲ來 ノ地 スル ル目的 ス ル 低廉 位 ス可 ハ 國 = ニシ 當り、 ザ サ占 主 ル ハ ジャ市價 り輸入税チ課 シ 7 ル ラ加 ゔ゙゙゚ テ外國同種 限 ムル 今後斯業ヲ リ 豐富ナル資金、精良ナル 故二新興國 ノ常ナ ヘザル Ł 輸入税ニ依テ、 サ以テ之サ世界ニ供給 > 國內 占 國ノ産業ョ ・企圖セ ï ソペ **5**/ = ノ事業ニ對シ、競爭ス ノ手段 テ、以テ外國品ノ輸入サ制限 工業ヲ起ス ロニ於テ 其產出 ン 、ハ奮開 ት > 外國工業品 ት リモ、利益 シ 能 `` ラ 乜 止 ル所 機械的技術、 國 或ハ企圖 ٨, シテ新興國 ザ == サ得 ごノ輸入 ノ貨物 對 z アル ル能 _ シ ザル テ ・ ነ > 地位 ハナ防遏 ッ ハザル間ハ之ヲ養成 ት ハ、新興國ノ製造品 ノ發達ヲ妨害 經驗熟練ア ታ 對等獨立ノ ッ ナ 立立 ŋ ル シ、内國 ア } • チ ス r 以テ ダ ル 國 > 即 ハ = ノ市場 争 . 1 對 メ、消費者 地歩テ占 ス ル勞力テ有 內國 國內 12 斯 シ ノ結果 n 發達 テ確 産業 優勝 ラ エ

ノ使用スル製造品チシテ、

内國農産物ノ輸出ニ依ラシ

メズシラ、内國ニ於

ス

n

ケ ル 生產 ニ依ラシノ、企業家ヲ安全ニシテ自國産業ノ發達ヲ期セザル 可ラ

ズの 之ヲ個人ノ實際ニ ヲ備ヘザル ルチ以テい 之 す 直 ニ 一 國 ノ 經濟 ニ 適 用 シ 、 牛 **ار**ر ا 家長ハ之二生計ノ資ラ給シテ、 就テ觀ルニ、 其未ダ丁年ニ達セ 幼稚ナ ル産業 他日ノ成長チ ズ シティ 二 八**、** 獨立自治 期 時相 ス ル , 事ア 能 力

備フ 礎鞏問 干涉 保護チ加へ、以テ他日ノ發達ヲ促サ ラ n 加 ヤニ ナラ フ 想像 ザ n ノ ル 政策 ニ當テい 乜 ラ ル ハ、各國 n 之ヲ自然 > • 随ラ幼稚 -- 於テ頻リニ ノ成長 ン トス ナル = 事業ニ 放任 行 ル ار ا ハ ル ス ١ 對 自ラ其間ニ多少ノ理 V 岩シ > \ 7% • 夫レ未ダ工業 其創始ノ時 自國ノ産業、 チ 將二 ラ基 限 曲 ナ

様ノ産業 外國輸入品 事業ハ浚ニ 原料品 二凌駕 ノ輸出 勃興 ノ為壓倒セ 自由貿易ニ對スル反對論點 ス Ł ノ外、徴々ト n ラ ν ノ デ ラレ・ 期 ナク天奥 完全ナル發達ヲ遂グル 非常 シテ振ハズ、 ノ豐富ナル ノ損失ヲ ___ 蒙 財源 方二 ν n 於テ既成 能 モ開發 ノミナラズ、自國 ハ ザ セラ ル ノ産業 1 レズ 同 時 3/ = ۸, 他 ロノ産業 テ徒 未

成 國

同

抛棄 セラ n ル ノ害一層大ナル ŧ ノ アリ

第二節 自由貿易 八個 人二 利アリテ必ス

利

アラザ

n ゕ

故二其所謂權利論ハ薄弱

ナ

シ

70

社會二

個人ハ天賦ハ欜サ有スルガ故ニ、立法ヲ以テ之レヲ覊束スル 云フノ説ハ、已ニ陳腐ニ屬ス、蓋シ個人ノ權利ハ、國家ノ保護ニ 八、不可 Ħ ij 其全キ ナリ

尹得 ŧ ル ニシテ、國家ハ個人ノ權利ヲ保護スル爲メニ、其目的ヲ曲 グベ m キ

ラ國家 ニアラズシテ目的ヲ達センガ爲メニ、個人ノ權利ヲ保護スル ノ目的ハ公共ノ秩序ヲ維持シ、全般ノ幸福ヲ增進スル = 七 アル ノ ナ チ ŋ 以テ、

個人ノ行為ニシテ之レニ反ス ルモノ アルトキハ、國家ハ之レニ多少ノ干涉

傷合ハ、政府が之レニ干渉スルハ、決シテ條理ニ反スベ 利き有スレドモ、其行使ニシテ國家ノ利益き侵害シ、社會ノ福祉き損傷 制限ヲ加 フル ハ、當然了事ノミ、去レバ個人ハ其財産ヲ自由ニ處分スルノ權 キモノニア ラズの然 ス ル

ルニ自由貿易論者ハ、日ク自由貿易ハ賣買き自由ナラシ

么

n

が故ニ、財産上

爲メニハ國家ノ滅亡ヲ 此ノ如キ場合ニ於テ、何ンソ個人ヲシラ賣買ノ自由ヲ專ラニ 質上國家百年ノ長計ト相副ハザルノ利益ヲ目途トスルノ結果ハ、往々ニシ ハ、個人主義ノ短見ニシテ取ルニ足ラサル ヤ明ナリ、 其信用ヲ毀失シテ、遂ニ國家ノ存立ヲ全フスルコト能ハザル テ國民全般ノ困厄ヲ來シ、其資金ヲ消耗シ其收入ヲ减却シ、其權威ヲ損傷シ 家ヲ富强ナヲシムル所以ニアラズシテ、私人ノ兎角目前ノ利益、少クトモ性 ト雖、個人ガ其財産ヲ好ム處ニ就テ、賣買ノ用ニ供スルコトハ、必ズシ ンヤ、果シテ然ラバ自由貿易ハ、縱令各人ノ財産權ヲ全カヲ シムベシ、而シテ貿易テ自由ナラシムルハ、賣買テ自由ナラシムル モ、國民全體ノ利益ヲ害スル 第四章 然ル 自由貿易ニ對スル反對論點 ニ個人ノ私利ヲ偏重シテ國家社會ノ公益ヲ顧゠ **モ顧ミズト云フモノナリ** コトアルニ於テハ、之レヲ採用スベ ノ論ナリ、若シ夫レ個人ノの利益ノ t. バ國家ノ政策ヲ共ニ談ズ 四十五 シ]-논 4 キヲ保もズ ∌. 'n > 4 ル *]*; モ ノ Ŧ ラ ガ ノ ル ヲ得 屯國 如 ザ ア

#

個人ノ權利ヲ全ファ、保護策ハ之レヲ侵害スト。固ヨリ賣買ハ之ヲ自由ナラ

ナ

盆アラ ルノ資格ナキモノナリ。 • 縱令幾分カ個人ノ權利ヲ犧牲スル 故ニ荷モ國産ノ豐富チ致スル為、 ア ル ₹, 敢テ之ヲ執行ス 保護策 ニシ ラ利 ル

第二節 自由貿易論者ハ國家的觀念ラ欠ク 妨ゲナ

丰

}

ŋ

工業地理ニ適スルモノアリ、或い農工業時代ニ在リ、或商工業時代ニ在 各國ノ地理歷史ハ、其狀態同カラズ、農業地理ニ適ス 二從ヒテ、自由貿易ヲ採ルト、保護貿易ヲ採ルトノ別アルハ自然ノ勢ナリロ ル モノアリ、或ハ商

然ルニ自由貿易派ノ競チ觀ルニ、各國成立ノ要素チ顧ミズシテ、世界萬邦 一等ノ如キハ、皆人類社會ノ全體ニ通シ、其講究ヲ試ムルモノニシテ、立 テ、一大共和國トシテ立論ス ルモノナリン ケエネー バスチア、及ビセ

國ノ要素上ニ顧慮スル所非ラザルナリ、又スミスモ其著述ノ富國論ニ於テ ハ、各別國民ノ差異ニ就テ論ズルニ非スシテ、人類全體ノ國民ノ性質及原

因ニ就テ論シタリ、即ナ彼等ノ理想ハ、各別ノ諸國商人ヲ聯合セント欲シ、

異二 ルヲ知 夫レ國民經濟時代ニ在ラ、歴史ラ案セス、國情ヲ照ラサス、漫ニ世界政策ヲ 歴史的順序同カラズハ カ、天與ノ産ト、人爲ノ力トハ、悉ク優劣テケレバ、個人ノ自由競爭ニ任 テ通商上ノ勝資チ決スルヲ觀テ、玆ニ國家的經濟學上發達セシ 濟社會ニ於テハ、各國獨立シテ自己ノ利益ヲ保持シ、互ニ智巧ヲ關ハシ以 行ハント欲セパ、夏 裘ニシテ冬 葛ト異ナルナキガ故ニ、 吾人ハ今日ノ經 而シァ其所謂經濟學ハ、世界的經濟ニシテ、決シテ國家的經濟ニアラズ。 シテ、大ニ相互 包 、今假ニ産業ノ發達セン彼我殆ド同程度ノ地位ニ立シタル バ、外國貿易存立ノ要件ハ第一ハ、各國ノ地味氣候水利等ノ自然的差 テ、第二ハ各國國民ノ技術才能勞力資本等ノ人爲的差異ナリト云フ ル、況ンヤ外國貿易ハ各國間ノ差異ニ基クモノナルニ於テチヤ、詳 二ノ利益 國家ノ地球上ニ於ケル **ラ致スペシト雖モ、一國經濟ノ發達上、** 位置で亦異ニシテ 邦國 經過 ムル必要ア 温帶地 アラン スペキ

自由貿易ニ對スル反對論點

四十七

以テーノ統一的世界經濟政策ラ行と、通商ノ境界ヲ撤去セシメントセ

製造 這適 自由保護貿易得失論 ₹ 1 タ ル ŀ

自國民ノ利益ヲ計ルノ優レル 貿易上ニテ採用スル ニ、自由貿易論ノ空シク假想ノ如ク世界一般ノ人民ノ利益ノ爲 所ノ政策で、 熱帯地ノ農産ニ利アルトノ差異アル ニ若カズ。宜ナル哉、獨逸保護學派 亦列國 ノ情勢ニ因リテ各異 結果 于 3 ル 1) 從ラ外國 べ 毛。寧 # ガ故

即ヶ個 經濟政策サ立テ、世界的經濟ニ對ス 人ニシテ全世界ニ於ケル生産ノ發達ヲ企圖ス n ニ國家的經濟ノ發達ヲ目的 ル モ ノ ナラ ት 3/ タ) O 自

國家思想ヲ彼ノ

| 脳裏ニ浮ヘテ以テ、其著書ノ表題ノ如ク國家チ中

.)

ス

上氏

小

7

テ

由貿易

ハ其最良ノ方法タ

ル可クル、一國二於ケル生產ノ事業ガ時二、其國

益ノ爲い 於ケル個人ノ利益 一國ノ利益ニ牴觸 其國家的觀念ョリ生ズ ユナ傷 ク スル コチ ル 事ア キラ得ザレバ、一國ノ生存上、又國民永遠ノ利 ル對外政策ハ、國際分業ヲ絕對的ニ z ト同ク全世界ニ於ケル生産ノ事業モ、 一擴張ノ

物品ト雖モ、自ラ其産出ニ從事セザル可ラズ、換言セメ國防上自己ノ短

ヲ認メ、其結果國家ハ或場合ニ於テ、

外國ニ仰クヨリ遙ニ不廉

不可ナル

研究 如キ 所トス 主唱 哲理ヲ全フセ ル スルニ急ナ 乜 サ ٧,) • 國家ノ立場 ル ス 產業 顧 >4 ステ ル ニモ、敢テ之ニ從事 フニ前者ハ相對的ノ國情ニ據 ル T 1 = ノ 3 り保護ノ必要ナル ナ プル等モ、一 ⇉ 4 ij 相手方關係ヲ忘レ 彼ノ從來普通ノ經濟學者ノ如 般ノ貿易通則 スル ・ヲ妨ゲ ヲ認 ル مر ズの ダ ダ モ ル ŋ ノ = 向テ 勿論、 毛 9 = ノ ス シ 1 テ = 例外 自由派リ ₹/ キハ、單二純理テ テ 後者ハ絕對 Ħ • ノ存在 ッ 宇内 シ エル 力 ノ大法 F ス 的 n チ

ルモノト云フベシロ

チ

ŋ

}

思惟

シ

汐

ル

ハ

`

實ニ國家的觀念ノ重ンス

ベ

キチ

知

゙ヺ•

-j)-

ル

ノ誤ニ坐ス

第四章

第五章 保護貿易論者ノ主張點

陸諸國ラ始ノ、北米合衆國等ガ、此主義ヨリ打算シラ施行セシ政策ハ、漸 保護貿易主義ハ、今ャ全世界貿易上ノ大勢タラントスル傾キアリテ、 ク盛大ヲ致シ最近ニ及ンテハ、六十年來自由貿易國トシテ有名ナル英國ニ 歐大

易論者ノ主張トスル所ヲ説キ、次ニ反對論者ガ缺點トシテ非難スル所ノ要 策、必スシモ絕對的善美完全ナリト云フペカラス、予ガ前章ニ於テ述ペタ 於テスラモ、將ニ變更ノ方針チ執ヲントス ル自由貿易論ト同シタ、長短得失アリ、試ミニ以下節ヲ分ラ、先ツ保護貿 ルニ至レリト雖モ、此主義此政

第一節 保護貿易ハ其國ノ産業ヲ發達セシメ經濟上 領ヲ述ベン○

國ニ遊民ナケ >* **B** 生産者衆ストハ、支那先哲ノ格言テリ、一國內ノ人民 及政治上ニ於テ國民ノ利益ヲ増進ス

第五章

保護貿易論者ノ主張點

自由保護貿易得失論

者チシ 增殖 重要輸出品ノ種類ハ、極メテ少ナク、輸出先ナ 自足ナ (第一)、一種ノ産業 民ニ取り テ、之き補っ 者ハ保護税ハ不適當ナル ッ スル 4 1 テ テ ル國民經濟ヲ樹立シ、恐慌ノ危險ヲ免 n ル効アル } ラ利益ヲ生ズル 須々先ッ之レガ利用ノ途ヲ大ニ開 生産社會ニ立ケン 同時二、 或學者、保護税 其性質ニ最モ適當ナル事情ニ向 =: ハ、爭フ 크 Ŋ 二關 多種類ノ産業チ國内ニ存立 • 國民一般ノ恐慌ヲ生セ シテ、不景氣ヲ生ズ ニニアリ(上田貞二郎著外國貿易原論百五十二頁) ベカ 産業サスラ發生セ 各其職業チ盡シ、熾ニ勞力ノ結果チ顯ハサシメ ノ方法ニ依リテ、 ラズ、夫レ國内ノ産業ノ衆多ナ ルモ 25 カザル可ラズ。保護論ヲ唱フル シュト云フガ故ニ國內ノ産業チ ザル カ 3/ ル ル 國 乜 A 事、(第二) 國內青年勞働 他ノ産業ノ好景氣 諸國ノ敷モ、 チ ベキヲ主張 **>** ル事是ナリロ 4 シテ多數 ν ٧٢ • ス 或程 ル ノ外國 7 此第一ノ點 = タ指 度で 蓋 ት ゕ゚ ト貿易 シ

國

スルニ過キザレバ、或一國又ハ或一事業ニ關シテ、不景氣ヲ生ズレバ國內

國內

ラ屈

デ

於ル成 範圍 類愈々多ケレバ、各人其長處ヲ發揮シ、事業振作ヲ助クルノ機會愈々多ク、 殖き計き 立 迤 國内ニ産業ノ多キヲ要ス。次ニ第二ノ點ニツイヲ、勞力ハ其經濟事業 的條件ノ變動ノ爲メ、衰フル 他ノ輸出先ノ好景氣ヲ以テシ **塗ニ勞力ハ殆ド用ヰ盡シテ餘蘊ナキニ至ルベシ。果シテ然ラバ國家ハ務メ** メ、切要ニ チ國内ニ 多種 乜 ル チ擴張 シテ彼ニ適 國民其者ノ爲メ莫大ノ利益ヲ抛棄 効ヲ以ァ ンニハ、人々特有ノ能力ヲ充分ニ活動セ シテ須臾モ之ヲ等閑ニ附ス可ヲズ、然ルニ勞働者ノ能 シテ、損害ノ度ラ少ナク ナル産業ヲ存在發達セ セザル者アリ、 ス ル ュ 至 ラ シ 他ノ物品ニ於ケル ュ 4 若シ其能力ヲ誤用 ŀ ル 7 ハ ス可シ シュルノ必要アル ル 必要ナル事ナリ、 ŧ ス 國力ノ衰頽ヲ來サ 即 n **チ** コトナ 失敗ラ補フニ、一ノ物品ニ 輸出先ノ不景氣ヲ補フニ シ メ ス z V 所以ナリ。産業ノ種 ザル ۱۷٬ ベン、故ニ國富ノ増 且萬一產 可ラブの是レ即 各個人 ٠, ラ 一業が チ以 力が ዹ ル 自然 ラ成 此 ノ爲 =

第五章

保護貿易論者ノ主張點

經濟ニ其影響サ及ボ

シテ損害ヲ與

フル

3

ト大

ナルガ

故ニ可成影響ノ及ブ

シテ

此目的

尹達

它

=

27<u>.</u>

テ種々ノ産業 ノ奮與ヲ企圖スベキヤ明カチリ○而

自由保護貿易得失論

體サ統 公二奉ズル事ヲ辭セズ、古昔兵ノ强キハ農業ノ賜ナリ、然シ 性質保守的 即ヶ農民ハ常ニ自然ヲ相手トシ、自然ニ支配セラレテ業ヲ行フニ ノ保守主義ト、工業者ノ進取主義トハ、相箝制シラ國運ノ進步ヲ圖 ニハ多種ノ産業が存在セザル可カラズ·又政治上ノ理由ヨリ觀 メ、他國ニ依賴セズ、經濟的ニモ獨立スルチ得ルモノニ 國ノ 政策 政府 <u>ب</u> 、ヲ採ヲザル可カヲズ、且夫レ保護貿易ハ、 トナリ質朴剛健ノ氣象ニ富え、一朝事アル場合ニハ、進ラ義勇 ハ、漫二之ヲ自然ノ進行ニ放任シ去ル可カラズシ 一國内ニ必要ナル日用品テシテ成ル可ク自己!國ニ生産 一個人一地方ノ シ テ此結果ヲ得 ゔ ナガ ν , بر 小經濟團 ラコ 크 須ク保護 、農業者 ルサ得り リ、其 夕恰 乜

IL

商工業者ハ農民ニ優ル、蓋シ商工業ハ、常ニ新思想ヲ案出スルニ依リテ **悧二立働ラ、進歩ノ速度ヲ促カス事能ハザルノ短所アリ、此點ニ付テハ、**

١

自ラ進歩的トテル彼ノ文明ノ進化ハ、都會ニ初マルト云フ、故三國ノ富强テ

飲セ 進歩的ノ商工業ト保守的ノ農業トハ、並ビ立タザル可ラズ。

益アルノミナラズ、政治上亦大ナル利益アリ、殊二人民ノ階級ノ制度ニ關 **ラ弄シ、其力他ノ民衆ヲ凌ギタリシガ、市府漸ク興起シテ、工業榮ユ** ヲ維持シ、中古歐洲ニ於テハ、廣大ナル田圃ヲ領有シタル豪族、獨リ政權 シテモ亦然り、之ヲ史ニ徴スルニ古來豪族ナル者ハ、概ヲ農ヲ以テ其勢力 ッ I ルハ日ク、保護策サ以テ製造業ヲ伸張セシムルハ、獨り經濟上利

遂ニ國家チシテ完美ノ域ニ達スルコトチ得セシムルニ足ル0 サレバ、政治 ノ元素ヲ養成シ**、**以ァ貴族及保守ノ兩主義ヲ含ム農業ノ欠點ヲ矯正シテ**、**

り觀察スルモ、政府ハ農業ト共ニ他ノ生産業ヲ助成セザル可ラズ

上ノ

點

云々トロ

及ば、其勢力大二挫破セラル

ルニ至レリ、蓋シ工業ハ平民主義ヲ誘ヒ、進取

以上述ブ キ所ナル ノミ ル所ヲ觀 ナラズ、政府で宜々自ラ進ンテ經濟上政治上ノ利益ヨリ レバ、農工商三業鼎立策ハ、保護論者ノ理論上主張ス可

第五章

保護貿易論者ノ主張點

五十五

ザル

可

力

ラ

ブ o

· デ ---

保護税ハ經濟界ノ激變ヲ防ギ恐慌ノ救濟策 ŋ ŀ ナ

國內ニ各種產業ノ增殖發達サ圖リ民福ノ上進サ期セ

從來輸出入禁止、若クハ非常ニ重キ保護税ヲ實行シ來リ ዹ 産業マデモ發達セシメ居ル國ガ新ニソノ門戸サ開放シテ外國貿易ナ營 、若シ其ノ國ガ割合ニ多額ノ貨幣チ流通セ 2 ፚ n 1 ≥ キハ正貨ノ輸出超 = Ħ 不適當

過二

3

リァ國內ノ物價下落シ、相手國ノ物價ト平均ス

ル

ニ至ルマデハ、外

國ノ商品

停止叉ハ減縮 |ハ頻リニ内國ノ市塲ニ横行シ内國ノ生産業ヲシテ止ムヲ得ズ悉ク 也 V 厶 1L-= ት ナキ **サ保セズ。斯ノ如キ狀態ガ數年ノ久シ**

失し 國 巨ル 技術元氣共ニ 是レ實ニ經濟上急激ナル變化ヨリ生スル害ナリ。此ノ害ヲ避ケンニハ 4 ት 國民 坞 丰 八、資本家八其 サ得テ新ニ サ舉ゲテ恐慌 傷失 . ک ダ ソノ適當ナル ν ノ元金ノ消耗ニ ٧, ノ慘狀ニ 容易二以前 事業テ 瀕セシ ジ如 苦 起ス ۷ ~ **>** 丰 ~ Ξ > 健康 0 キ時機到 然ル **勞働者ハ其ノ糊口** 二復 ት スル 來 丰 ハ金銀 ż 事 ル 能 == • ノ流通外 人民 ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ ノ道ラ ルベ

۶ ۱

物品 生ズ。 際 狀 然 近世經濟組織ノ最大欠點ニテ國際分業ノ弊ハ 外國貿易 保護税ノ方法ヲ取 ッ 右述 がき防 相當 即ヶ分業 分業ノ利き ル ٧ر ソ 此 ŀ ノ供給者ヲシ ノ 蓋シ地方的分業ノ規模過大ナル 孶 ノ グ ÷ 刺輸 ノ弊チ 如 ノ極端 コ ハ チ ノ利益 遞下 資本家ヲ 入稅 # ħ 完全 國狀 矯正 ヲ得ペ ナル發達ヲ制限シ之ニ由テ恐慌ノ力ヲ殺ガン V 尹制定シテー ナ呈ス テ其ノ需要ノ前途ヲ豫想 ス == テ數年ノ後ニ全ク自由貿易ノ狀態ニ = ル 一件フョ 苦シ ベ ル策ヲ講 乜 > ト是レ所謂防衛關稅主義ノ說 ル シ メ勞働者ヲ困難 ት ル Ŧ 國 り生ズル害ノー ノ ナリ。 時ニ外國品ノ侵入シ來ル 三於 ス t ル ハテ 適用 ハ ノアリ゜ 然 更ニ目下ノ緊要問題 = n ニ天下ノ事利 Ħ セラル。 ナラ ナリト ŋ 即ヶ此場合ノ保護税ノ制度 ス ル困難 ソ 生產者上消費者 3/ ノ特 厶 次ニー カクラ保護税ニ依ラ ル = テ大 = ٦ 甚 シテ種々ノ事情 無 變 アレバ必害 ヲ防ギ、 說 ト言ハザ 力 シ ナ 乜 丰 ラ ハ外國貿易 **> >**/ トス T 1 4 ₹/ テ産業界ノ慘 7 然 チ 厶 ペ 遠 ル ナ ル n アリ恐慌 + ル後漸次 ノ論 म ŋ

ナ

ı)

ハ先

三因

ハ

國

五十七

¥

ケ

ラ

即

÷ ラ

С

實

力

ラ サ

第五章

保護貿易論者ノ主張點

自由保護貿易得失論

者唯一ノ論據ト稱シタ ズ。此即ヶ米國ノ學者エー、 ハ米國ノ如キ國狀ニアリテハ適用セラレ ル 所以ナリ。 エフト ウオ (ウオ ザ 1 ル 力 カ 一氏が右ノ説き推シ ニアラズ。 一經濟學第二章八三項)此說 テ保護論

避ケザル時ハ必ズ資本ノ破壞ヲ來スモノナ 思フニ凡ソ經濟界ノ發達ハ四季寒暑ノ迭代ノ如ク勉メテ其急激ナル變更ナ)) サ v ッペ 國際分業ノ革新セラ

ザル ヲ避クル シピムチ得ザル措置ナリト知 二際 7 尚ホ著シク轉業困難ヲ生ズベキ虞アル ニ勉メザル可ラズ、 シテハタトヒソノ慘害全國チ荒蕪ニ歸 コノ摥合ニ於テ一時保護税ヲ設クル ルベ シロ ドキハ最モ注意シテソ Ł シ 厶 ル マデ ノ極度ニ達も 如 ク急變 キハ蓋

國民ノ必需品及戦時ノ軍用品サ外國ニ仰ク

保護ノ論チ主張スルモノノ説ニ ニ依賴スルハー國政治上ノ獨立ヲ危險ナラシム ベ カ ョズ ョレバ國民日常生活ノ必要品ヲ外國ノ供給 ルモノニシテ若シ一朝敵國

mine 『棉花饑饉』 急ニ荒廢セ 交通ヲ遮斷スルノ政策ハ英國ノ商權ヲ撲滅 ナ 極端ナル 途杜絕シ我國民ハ勢に降服セザル可ラザルニ至ル蓋シ外國貿易ヲシテ最 ノ供給ラ全ク南方諸州ニ仰ギシニ ポ 業 方リテハ不得已急ニ其不慣熟ナル産物ヲ興サザルベカラズ此決シテ容易 力 ニア ν シタメニ有名ナル Continental System ノ布告ニョリテ大陸ト英國 オン戦争以前ニッノ穀物ノ供給チポーランド及にプロシアヨリ得 シャ地方ニ於ケル紡績工塲ニハ米國南北戰爭ノ際 ヺ 發達ヲ遂ケシ サレバ一旦戰端開ヶ外國ノ供給絕エ若シクハ妨遏セラル ザルノミナラズ必ス非常ノ危險ヲ伴ナフ ル畑地き耕作シテ僅ニ其孤立き全クスルコラ得タ ヲ惹起シ 4 ル時ハ國民ノ必需品ヲモ他國ノ供給ニ仰グコト タリ。斯ノ如キ危險ヲ防グ方法ハ即テ保護稅ノ賦 = リ其輸入ノ杜絶ス セン トシー時非常ノ困難 モノナリロ ル ት = 共 1 Cotton ハ從來) O 現ニ英國 ソツ ルコ 7 A ラ蒙 棉花 同 トノ 7

國

ŋ

ッ

ト野ヲ生ジ干戈相交ユルノ時ニ至リテハ事ニ關累セル外國ノ物品

ハ供給ノ

7

الا

五十九

第王章

保護貿易論者ノ主張點

講や 帶地方ノ特産物ヲ温帶國内ニ生産ス 課二 ニ至り り此道チ講ジ置カザ モ亦餓死 モ人民 / 生活ニ必要缺クベ ザル ヨリテ平時ヨリ國内 ァ 二湖 ハ軍糧斷絶シ兵卒ガ戰塲ニ奮鬭 ベカラズ。是ハ實ニ治ニ居テ亂ヲ忘レ セ ザル サ得ズ o 12 卜牛 ュナ ハ俄ニ カラザル食料品ハ之チ他國 ルベク多種類ノ産業ヲ維持ス 其故ニ國民ノ安全ヲ計ラ 四隣皆敵トナリ ルガ如キハ 到底望ら シ能 ハザ ザル策ナ 充分ノ封鎖ヲ蒙ル ルノミナラズ國内 ント) 0 ベ = 力 仰かず 欲 ルニ在り尤を熟 然 ラ t. ザレ バ須ク ル ニ平素 ルグ道テ 圧少ク . ノ老弱 ゕ 平時 加

即チアダ 叉兵器其他 ゲテ古へノ航海條例ニ賛成スル所以ナリの ニ於テ其國産テ保護シ之レ } チ 計 ムス ラ ノ軍需品 ξ ザ ス IL ペ モ『防禦ハ ハ外國ニ仰グヲ避ケテ自國ニ於テ巧 カラズ之レガ爲メ政府 テ發達セ 便利ヨリ大切ナ シメ務メテ外國輸入 ノ保護ヲ必要 り』ト言フ理由ノ下ニ雙手ヲ舉 . ≕ 二仰か 7 ス Ż iv ザ ŧ نرا ヺ ル ノ 造 チ == り出

第四節 外國品ノ輸入ニ對シテ課稅スルノ必要ア

英國保護論者ハ日ク、英國ノ農夫 國產 ニ課スル租税ヲ補償スル爲也 ハ 露國ノ農夫 ニ比シテト 更ニ敷多

而 本國ノ生産業 七 層嚴酷 ナル チ v テ外國ノ生産業ト同様ノ覔擔ナラ 租税サ重擔ス、サレバ保護税サ以テ、 シ 4 ル 此差額サ補償 ハ、至當 ノ事 7

不利ヲ蒙 ノ、補償 テ受ケザル と } ザ ル 種種 實ニ至言ト謂 ルガ、故ニ、内外貨物ヲ對等ノ境遇ニ立メシ ノ租税ヲ支拂 時ハ外國輸入者ト同一ノ地位ニ立 フベシ゜ ハザ 内國商業ニ從事スル者ハ、外國競爭者ノ負擔 ル可ラズ今假ニ若シ内國産業者ニシテ此負擔 ッ メ. ン コォ得ズ l 欲 シテ te . نور ` 外國 甚 タ

品二對 カ レ メ、或ハ全然免 シテ須ク國産税 カ ト同率ノ輸入税チ課スペク、斯クテ v シ Ł ザ ル マデ モ、之き軽カラ > 外國 厶 ベ ノ競爭ヲ免 。思 フ

保護輸入税ノ最 爲兩方面ニ於テ、 で穏和 生産條件ノ劣 ナ n 乇). ハ ν • ル 内國ニ於ケル租税ノ頂擔、其他天然人 ∄ ŋ 生ズル損失ニ依テ、國内ノ産業

7

第五章

保護貿易論者ノ主張點

自由保護貿易得失論

六十二

働保護法ノ結果

トシテ生ズ

ル負擔き補フノ趣意二出ヅ

ル社會的保護關稅

彼ノ勞

擔き標準 ノ競爭産物ニ對シテ、 トシテ 輸入税ヲ賦課ス 不利益 n ノ地位ヲ恢復センメンガ爲、此損失ノ貧 ニ在り、 所謂均衡關稅ト稱シ、

於テ、 如キモ、 不利益ヲ蒙ル 普通一般 亦此類ニ屬ス。 ノ租税ヲ課セラレザ モノ 頗 蓋シ國産税 ル多キガ故二今其不利,償フ爲二輸入税ノ方法チ n ノミ課を ハ、甚タ不公平ニシテ ラレテ. 外國ノ物品 、本國ノ産業 ハ其 凾

以上本章四節ニ分述セン處ハ保護論主張 旨モ亦アタ 採り外國產物 ンデ保護政策ニ對スル批難ノ點ヲ研究セントス。 4 ス ナ ミス **>** テ内國品ト其課税チ分擔セシム可シト云フニ在り。 ノ允許ス ル所ナ) () ノ有力ナル點ナルガ吾人ハ今ャ進 此論

第六章 保護貿易ニ對スル反對論點

論者曰ク、完全ナル政府ガ産業ニ對シテ行フベキ唯一ノ職分ハ、之ヲ自然 第一節 保護策ハ所謂一般自然ノ通則ニ反ス

發達セ

シ

ムルニ在リト、此見解チ抱クノ學者多クハ、政府ノ干渉チ

排シ

礎ヲ建テタル時ニ當リ如何ナル學說ヲ社會ニ普及シタリヤト云フニ日ク、 法ノ作用ニ依テ、生産自カラ發達スペシト(ジャウ井ツク著經濟政策參照) テ永久不變ナル自然法ヲ侵略セズシテ、能ク之ヲ保護確定スルニ在リ、若 政治家ノ本務ハ、法律ヲ制定シテ、産業ニ干渉スルニアラズ、唯單純ニシ テ、自由放任ヲ説キタリ十八世紀ノ中葉彼ノ重農學派ガ始メテ經濟學 シ政府ニシテ産業ニ干渉スル事ナク、之ヲ自然ニ放任スルニ於テハ、自然 う基

アダ 學者多クハ同一ノ見解ヨリ自由放任説ニ賛セリ又ハバス ۵ ミスハ分業ノ利益ヲ基礎トシテ自由放任ヲ唱へ爾後氏ヲ祖述セシ テーブルノ如キモ、

第六章 保護貿易ニ對スル反對論點

六十四

抑モ長短相補ヒ、有無相通スルノ利チ全フセント欲セバ、先ツ國境距離ノ道 (バス 至リ之レ 路ヲ利用シテ、交通ノ便ヲ計ラザル可ラズ、故ニ近世文明ノ進歩ニ因テ、海 二汽船アリ、陸二鐵路アリ、又ハ電信ノ術行ハレラ距離及時刻ラ短縮 テ容易ナ ニ自國ニ於テ産出シ難中所ノ貨物チ輸入スルヲ以テ、一般 デ 1 =: = n ブル國際易論原著第一章十八頁)即ヶ自國ニ困難ナ ŧ リテ近世産業ハ蓍シク發達セリ。然ルニ輸入品制限ノ關稅 ノノ生産ニ從事シ、所謂長所ヲ以ヲ短所ニ替ユルノ通則 ごろ通則 jl. ŧ ノ ナリート チ スル 棄ラ

ズ、然ルニ保護論ハ、之ニ反シテ、自國ノ適否ト、人民ノ利害トヲ顧ミズハ 合セシメ以テ生産費ヲ低廉ニシ、從テ物品ノ供給ヲ饒多ナラシ 界各國ハ爲メニ天涯比隣ノ和親テ得ル能ハズ豈ニ遺憾ノ事ニ非ズヤ、サレ 營業上ノ妨害物ニシテ賣買ノ自然的進行ヲ阻止スルモノト云フペシ從テ世 バ國際間ニ於ケル交易ハ政府干渉ノ障壁ヲ除キ去リテ、一般自然ノ通則 メザル可ラ

凡テノ物品ハ、皆自己ヨリ之チ生産セシメント欲シ、外國ニ仰クヨリ、遙 要スルニ保護策ハ、人爲ノ力ニ藉リ、自然ノ則ニ背馳シテ、社會ノ進步ヲ 家ハ、生産業サー層費用多ク且劣悪ナラシムルノ傾キアルノミナラズ、國民 自己ノ長所ヲ傷害スルヿヲ悟ヲザルモノナリ。而シテ此保護策ヲ行フ政治 自己ノ適物ヲ精製シテ之ヲ輸出シ以テ其利益ヲ交換スルヿヲ思ハズ、 價ノ騰貴供給ノ缺乏ハ、勿論、産業ノ簽達到底得テ期ス可キニ非ス、之ヲ **ヲ驅リテ豐饒ナル土地、繁榮ノ市場ヲ薬テテ、磋确チル土地ヲ耕作シ、** ノ市塲ニ賣買スルニ至ラシムルノ道ヲ求ムルモノナリ、果シテ然ヲバ セズシテ、徒ラニ外國ノ産業チ羨慕シ、之チ奪ハン事チ企ルモノニシ ノ短所トスル産業チモ**、**敢テ作爲スベシト做ス是レ其國固有ノ長所ニ安ン ニ不廉ナル物品ト雖モ、自ヲ其産出ニ從事セザル可ラズ。換言セバ、自國 結局

第六章 保護貿易ニ對スル反對論點 保護制度設置シタル後ニー旦之ヲ廢止スル 六十五

退却セ

ዹ

ルモノト云フ可シロ

ナナス

時ハ企業家及ビ勞働者ハ大ニ損失ヲ招クノ

虞

ア

ルガ故ニ容易ニ之ヲ撤去スルヿ能

ハズ

於テハ 元來毫ェ チ ٧, 、生產者 其結果ト 保護政策ヲ執ヲ ノ受タル利益 シ テ **ゝ** 必ス内國ノ物價ラ高クシテ、消費ノ利益ヲ殺グモ ザ ル國 ۶\ ۱ ハ、姑々措き、荷玉之子施 コノ消費者ノ損害チ償にテ餘 行シ居ル國ニ アル場合

無法ノ地代ヲ與フル爲、大多敷ノ商工業者及勞力者ヲ苦シ 合ニハハ 善の右等ノ事情ラ審査セザレ ٧٠, 、或ハ徒ニ少數ノ 地主ニ對 4 ル 拙策 シ ት チ

ニ限り、

之き行フベキモ

)

ニシテ特ニ外國

ョリ廉價ノ穀物輸入セ

ヺ

n

ル摥

سال

產業 シ、若シ ナシ テ、不當二繁榮セシメ、只消費ノ損害ヲ來ス 此拙策ヲ永遠 ノ國是トスル 如キ事アラバ 元 ノミナ ョリ絶滅 ラ ズ 二歸 或 , ス 保護 べ 半

ノ下 税ノ温室 ニ發達ス 内 ニ、獨占業ノ黴菌ナ飼養スル ルノ産業ア ン バ **`** 資本家モ勞働者モ、共ニ保護 奇觀 ラ呈ス ベシ 故 = ノ程度益 度ビ 保護 々優

渥ナランコラ希望シテ、底止スル所ヲ知ヲズ○ 殊ニ保護ノ適用ヲ受ク z

保護策 相當 夫レ 爲二其資本勞力ヲ充分ニ使用 於テ 業多申時ハ其利害ラ代表 期ナー時 廢止 カル 保護政策ヲ實行 n キ此事實ヲ證明シ ノ 進メ 必要 産業ガ保護 其他業 ア收益 20 夥 ダ ノ廢止ヲ困難 七 = ア ル シ 産業 限 二移轉 き得 ノ ル キ損害ヲ蒙 ァ ル モ ı 口 テ獨立經營ノ目的 ノ下 = スルニ拘ラズ未タ曾ラ産業ノ發達完全ナル域ニ進ミテ之チ ノ ラテ餘ア 從事 ヲ聞カズ[°] # ス == ナ ル 5/ 二發達 ナラシ 主 ノ困難 テ t 厶 9 張 スル ル ル企業及勞働者 3 <u>ک</u>ر ۱ チ 発 乜 w シ テ確實 保護關稅ハ米國ニ確乎不拔ノ政策 シ享受 モノハ一勢力ヲ爲シ政治上ノ方鍼ヲ左右 Ŋ 何 ٧, ハ 勿論 實二名狀 カレ 米國ノ如キ幼稚ナル産業保護チ理由 ント サ チ 達 ザル ノ利益途ニ ナ ν ŋ 夕 ル ν ス ス バ 時 地步 ノ ŀ バ既ニ保護策ノ爲メ漸漸隆盛 n ス 、若シー旦此政策撤去セラル 可ラ ヲ限リラ モ亦之チ = Ξ 至 ラカ占 Ŧ. 斷然廢 ル サル ラ ŀ ズ、此輩ハ曩ニ保護策 メ保護税 行 認 同 = 時 至 1 棄 ۳ 保護 タ スル 二保護稅 ル ル べ ク存 ラ適用 ノ不幸 ケ ノ保護税 在 トナ ν チ廢 它 ۶۲ ·二遭遇 n ス ザ ŀ ታ シテ ナ ブ域 ヵ' 如 シテ ル ル 止 12-붜 ス 급

第六章

保護貿易ニ對スル反對論監

六十七

ナナコ

縛セラレ、却テ自由政策チ行にタルノ得計タルニ若カザル テ永久繼續ノモノタラシ メンニハ、實ニ企業勞力ノ利益サ保全スル爲ニ東 ナりっ

第三節 保護策ハ國民チシテ依賴心チ增長タラシメ テ獨立進取ノ精神ヲ消磨セン

爲ニ存シ、人民ハ國家ノ爲ニ存シ、兩者相須相依ァ發達幸福ノ域ニ進ムベ 彼ノ保護貿易派ノ保護論ヲ唱フルハ、國家的觀念ヲ增進シ、國家ハ人民ノ レバ、道理ニ適セザル者也、試ミニー度保護政策ヲ執ランカ、國民一般ノ キ事ヲ根據トス? 斯論ハ一瞥セバ頗ル允當ナルガ如シト雖モ、其實際ヲ觀

間ニ自ラ蔓延絶エザ **遂ニ獨立自助ノ精神ヲ阻却スルニ** 依賴心ヲ增長シ、皆國家ノ保護ヲ望マザルハナク ニ浴シテ發達シ ツツアル場合ニ、他ノ一團ガ同一ノ保護ヲ要求 ルノ道理 ナリっ 至ル、即ヶ生産者ノー團ガ、國家 殊ニ保護貨物ガ他ノ事業ニ シテ、生産方面ニ於テ、 對 ル ン、原料 ハ ノ保護 其

品又補助品ノ關係ニ在ル摥合ニハハ 此要求ハ益々理由ノ强ラ致ス可ク、外

國ニ於ル實例ヲ見ルモ、一事業ニ與ヘタル保護ガ、他事業ニ保護ヲ要求ス n

ノ觀アリ、此レハ人民ガ政府ニ依賴スルノ心、自然ニ長ジテ全ク獨立經營 **ノ理由ニ援用セラレ、相率イラ保護ノ範圍ラ大ナラシメズンバ、已マサ** ル

ノ能力ナキヲ見ルニ足ルナリの

夫レ保護ノ目的ハ。自立スル事能ハザルモノヲ興起セシムルニアレバ、旣 **サ保護ス.ベシトイフ論ハ、立ヶ難シ。例ヘバ旣ニ綿紡績ノ工業充分ニ發達** 自立ノ力ヲ具ヘタルモノニ之ヲ施行ス可ラズ、從ァ新規ノ工業ハ、凡テ之 ル國ニハ。技術上ノ狀態、之ト酷似セル毛紡績業ヲ起スニ、保護税ヲ置

稍狹キ 範圍ニ限ラル ラ求メズ、結局産業ノ世界的統一時代ニ赴ク準備ヲ爲ス ク可ラズリストノ定メタル如キ保護時代ニモ。實際保護セラルベキ事業ハ、 ハ、各個人自由競爭ヲ得、再に自由貿易ノ主義ニ立戻リテ、 ル ナリ。其結果トシテ 國民ノ經濟大ニ 發達シタ ~¢ 十 ナ 國家保護) O 然 ラズ ノカ

保護貿易ニ對スル反對論點

ノ生産者ハ、未タ曾テ外國競爭ノ刺激ラ受ケズハ

テ輸入ノ禁止ヨリ内國

第六章

六十九

從ァ其國ノ資本家勞働者ハ、

熱心ニ生産業ニ從事セザル

が、故ニ保護特典

自由保護貿易得失論

ヲ受ケ ナ ラ ルノ 國家ノ取締リニ一任シ、絕エズ、其依賴心ヲ增長ス 事業ノ外ハ、皆 微々ト シテ振ハ ズ 延テ 國民ノ志氣 ル 三至 ナ 卑陋 ル町

是二 ル ŀ * ₹ リテ之ヲ觀レバ、 、各自獨立 シテ 經営ス 國民サシテ完全ニ殖産興業ノ域ニ達セシメン ル ı ŀ == 努 بر اخ ンザ ル可ラズ然ルニ保護 トス

第四節 保護策上ノ輸入税ハ實際内國人ノ資擔ニ歸ス 之二障阻ヲ與フル者タル

ヤ明ナ

ŋ

其ノ國ノ生産者モ外國品ノ價格マデ、其ノ生産物ノ價ヲ高ムルヲ得 保護策論者ハ、保護税ハ外人ノ資擔ニ屬スルガ、故ニ其ノ國人ハ、之ヵ爲 メニ毫モ損失ヲ蒙ムル コトチシト論 ス レトモ、然シナガラ保護税ノ結局 ルチ以

所以ヲ明ニセン○ ラ、自然消費者ハ高價ナル貨物チ求メザル 抑輸入品ニ對スル課税ハ、消費者之チ支拂フャ疑ナシト ベカ ラザ ル結果サ生ズ、乞フ其

廿受 物價ヲ騰貴 消費者、勢と高キ代價ラ支排ハ 賣買ヲ爲 目的 利ヲ失ハシメ、痛ク損害ヲ蒙ラシムト雖モ、元來國際貿易ハ、一方ニ利ア 明カナリ。縱令外國人サシテ其輸入ノ產物ト內國ノ生產物ト交換スル 假 入品ハ勢 ノミテ他 バ保護税カ國民ノ生活費ヲ高 ニ物價チ騰貴 5/ トナス ゔ 物品 に高 Ŋ. ノ方ニ利アラザレバ**、**成立スル アラズの 者 b V 價ニ之チ賣却 > 4 チ ナ 夏ラ ルヲ以テヽ 乜 4 ル 3 ル = 從ラ輸入税ハ其目的 ì 能 مد ニアラズト シメ、其取 ザ ル ハ 如何 ザ = 也 ノ ザ ル 主張 ት ザル可ラズ。保護論者ハ クス ル可ラズ。物品騰貴セバ 可キガ、故ニ海關ノ課稅 引上ノ平均 ナル場合ニモ、外人チシテ ス ŀ ν ス 1 バ 12 • フ チ Ŧ コト能 達ッ得 論點 其國 ノ利潤 ノ ァ 三至り ノ産業ハ レドモ・ ゝ ザル ザ コリ低廉 ル ガ ` テ = 保護稅 之ガ爲ニ保護 是レ大ニ 、之ヶ購買ス ٠,١ ア 7 決 故二雙方利益 ŀ ルニ於テハ、輸 輸入税ノ損失ヲ ヲ以テ、久シゥ ナ n ラ為 3 誤 テ ベ シ。 疑フ可 ν ¥ ノ便 ル ラ受 ŋ

保護貿易ニ對スル反對論點

七十

雖

ŧ

其消費者タル者ハ、外國人ニ非ズシテ、輸入品ラ受ル

內國

人タ

n

4

ナ

ル眞理ナリトイフベ

要供給ノ平均ニ依リテ定マレバ、輸入國ノ輸入品ニ對スル需要ノ强弱ガ、直

シ。蓋シ物品ノ國際價格ハ、貿易國間ノ相互ノ需

上ラシメザル 内國ノ生産ヲ保護ス 護税ノミ 内國八ガ、ソノ大部分ヲ 資擔スル 場合ニハ、輸入税ヲ外人ニ轉嫁セシム 際上輸入國ガ、シヂウィク氏ノ所謂 Buyersmonopoly[買方ノ獨占] ヲ有スル ラ租税ノ資擔者タラシ ケニ其輸入税ニ對スル内外國人ノ**資擔ノ割合**ヲ定ムルコトトナル、只ダ實 般ノ輸入税ニ關スル ツキテ ベカラズ。 1 ル ~ 么 = ٧, 크 ㅏ • サテ輸入品ノ代價ヲ高クス ハ、輸入品ノ代價チ内國 ル モノナリ。要スルニ保護税ニテ内國人民ノ貧擔 ソノ資擔者ハ、内國消費者タ = シテ只ダ保護ノ效果ナ有ス テ常トス。然レトモ以上ニ述ペタル n コトチ得ベキモソノ他ノ摥合ニハ ノ生産費ト同様 ル ار ج n ル輸入税、即ヶ保 即ヶ消費者チシ ハ 明カ ノ點 ナ り。 所ハ、 マデ 抑

ŀ

ナキナリ。(上田貞二郎著外國貿易原論百四十一百四十二頁參照

ナク、外國人ノ貧擔ニ歸スル輸入税ニテ、保護ノ實績アル

二歸七

保護策ハ保護程度ノ不足或ハ其ノ過當ニ走

リラ實際ハ不公平ノ結果ヲ生ズ

保護税ハ、同一産業ニ愈々保護ノ程度ヲ厚クシ、又他種ノ産業ニ保護ノ範

偏ニ之ニ依賴シテ生産ノ改良進步ヲ計ラザル間ニ、外國産業ハ器械ノ改良 圍き擴張 シ所謂累積的 (Cumulative) 作用ヲ爲ス○蓋シ保護セラ ル ル産業ハ

ガ輸入税額丈高クナル 國ニ於テ、農業保護ノ程度ガ、 **サ計り、其生産費ヲ減シ、保護税ノアルニ拘ラズ輸入シテ來タリ、殊ニ物價** テ、再三其增加テ請求シテ已マザル ミナラズ、内國産物ノ當業者ハ ニ至レバ、外國ノ競爭品ハ依然從前ノ如ク輸入ス 年上共二厚キチ加へ、 、一度加ヘラル ニ至ル。例へ n ٧٢ ノ保護程度ノ不足ヲ唱 佛國獨逸其他大陸諸 殆上際限ナキガ 如 ル

増加シ、保護税ノ全額マデ代價ヲ騰貴セ 補助品ノ代價ヲシテ騰貴セシメン、隨テ後者ニ於テ製造品ノ生產費モ、亦 保護貿易ニ對スル反對論點 シム ルチ以テ、保護ノ不足ヲ訴フラ

ク、工業ニ對スル保護モ亦然り。前者ノ結果食料品

ノ代價ハ勿論、原料及

至レ

ŋ

要求ス 保護政策ヲ取ルヰハ。必ズ各種ノ産業ニ、不公平不均衡ナル ガ、故ニーノ産業ハ、保護シ、他ノ産業ハ保護セズト定ムル等、實際上到 ルト 加之一産業ガ保護セラルル キハ其影響ハ累積的作用ヲ爲シ、斯ル影響ノ錯雜紛糾スル ル ノ導火線トナリ、從テ消費範圍ノ廣大ナル貨物ヲ保護ノ目的 トキハ 之ニ關係セル産業、 即其他モ 關係ヲ生ズ コ 亦保護ナ ት Ħ トス ij ル

底其區別ヲ立ツルコト容易ナラズ。

者が、 議會ニ於テハ保護スベキ産業ヲ提議スルトキニハ 上ニ各々秘密ラ守り、其當業者ハ自己ノ要スル保護ノ程度ラ知 抑モ一産業ニ對スル保護ノ程度ハ如何ニシテ之チ定ムルヤト云フニ、産業 IJ 相率イテ産業保護ニ力チ盡スノ請求チ為セ 區別 スル能ハザル有様トナリテ `` 過當ノ保護ノ決定ヲ爲スニ至 > 殊ニ種々ノ産業 ョリ、遂ニ産業 ル 可キ ノ性質 つ代表 Ti }

其結果ハ永久ニ外國ノ競爭ニ堪ヘズ、即ヶ前途有望ノ度少キ産業ニ

保護ヲ及ぉ スニ至 ル بر ۱ 発力 ルリラ ザル 所ナ ا) ت

保護論者日ク、 國際分業ノ弊ヲ矯正 度ヲ省 保護策ヲ爲ス ₹ ザ ル ハ = 誤策 當 シテ、恐慌ノ度ラ ŋ 自國 ナリ ノ國土ノ富源 减カン ŀ 欲

Ł

۳ζ

١

保

農產物 國内ノ情勢ヲ知ヲザル 護策ヲ取 ノ種類、甚ダ豐富ニシ、工藝品モ亦發達 いりテ 自足的國民經濟ヲ組織 ノ言ナリト云フベ ス > 0 ル ∄ 米國 り善キ シ ノ如キ土地廣大 英國 ハ ナ カ ニ凌駕スペキ富源 ル ペ シ = ት シ 實 =

製鐵業 範圍 エチ組織 ノ 如 + ス ハ實ニ非常ナル損害ヲ其人民ニ與 儿 ニ過ギズ、國民ノ發達ニ大ナ ル フル 阻害
チ
生
ズ
ベ ナ リ、千八百七十年テ ≥ 0 且米 國ノ

ザル

丰 ν

퓹 ٧٧ •

物產劣少

チ

ル

國ニテ、之テ施サ

シ

ጉ t

74

僅二

狹少

ナル

經濟

き有ス

保護策

=

彐

ŋ

テ自足的國民經濟ヲ作ル

ŧ

甚

シキ

困難

ナ

生

以テ見レ バ 當時地鐵ヲ製造スル ノ爲ニ使用セ ッ資本額五千六百十萬弗、

之ニ從事 第六章 保護貿易ニ對スル反對論點 セシ 勞力者、二萬七千五百五十七人及ビ其賃銀 ハ千二百四十萬弗

七十五

其製造スル所ノ地鐵二百

自由保護貿易得失論

シ、地鐵ノ進口税ハ、一頓ニ付、九弗トシ、

ナ止メ、進口税チ廢 以テ進口税ヲ課セズシテ地鐵ヲ輸入セントセバ、千八百萬弗丈ケ廉價ニテ、 萬噸 勞働者ヲ 二萬噸ノ地鐵チ購入 ナル ガ故二、今若シ此資本勞力,麥若クハ木棉ノ生產二從事シ、之テ シテ毫モ使用 ス シテ ル 군 シメズシテ、彼等ニ千二百四十萬弗尹與へ、賃銀 **=** 地鐵ヲ輸入セントセバ、米國人民ヨリ右ノ如 トサ得タル л • 明ナル敷ナリ。又假ニ全ク製鐵

數ニ當時相應ノ營業所得ノ歩合ヲ七分ト見テ總資本額ニ對シ三百九十二萬

共和黨 弗ノ利潤ヲ得ベシ。米國製鐵業ノ保護ハ計算上大ナル損害ヲ釀シ、從ァ寬 七千弗ノ利率ヲ製鐵業ニ與ヘルモ尚地鐵ノ廉價ナル 經濟ノ充分ニ發達スル曉ニ至レバ、外國自由貿易 大ナル保護貿易チ主張スル 膨脹力ヲ繼續スル能 Republican ノ極端保護論ト相容レサル ハズン ٧٢ ノ民主黨 Democrat ハ製鐵業廢止 、必ズ自足的政策ヲ棄ツル 力**"** = 若ッ其國内分業 ∄ ガ爲ニ百六十七萬三千 ル 二至ル ノ 外 ノ議アリ ~ ソノ ≥⁄ 0 國民的 ルニ依テ 今假

二保護税ノ税率ハ制定ノ當時ニハ、內國ト外國トノ生產費ノ差額ニ符合ス モ、ソノ後ニ至テ、常二其差額ト符合セシムルハ、到底能 ハザル 事 テレ

近來 バ、多クノ摥合ニ多少國內ノ獨占ヲ誘起セザル能 ノ經驗ハ之ヲ證スルニ足ル、况ャ小國ニ於テ保護稅ハ、單ニ國民ノ發 ハズ、米國獨逸ニ於

要ス 般 達ヲ妨ゲ、國內ノ獨占ヲ生ズル ノ需要サ充タ ル ニ國土ノ大小、及ビ其物産ノ豐歉 ス能 ハ ザル缺點 アル ノミナラズ、延テ恐慌ノ害ヲ大ニシテ、 ニ於テ チ顧 ナ ₹. ヤ ザ ル 七 ノ = **3**/ テ 漫リニ保

護税チ置ケハ、策ノ得タ

ルモノニ

アラ

ザ

ル

ナリロ

第七章 斷論

於テモ 敵二 家社 荷モ學者 任ノ非道ヲ攻撃 以上自由保護兩貿易論者 ヲ保護干渉 ヲ是ト 己偏執主義ノ論法チ示 二急 對 幾分 ス ノ狀態ニ應適 ナ シ B n π 孰 感情ノ爲眞理チ求ム ル者ハ常ニ感情ヲ捨テテ理性的ニ判斷 ノ不 ガ爲知ラズ知ラズ ノ價値アル V チ シテ 法サ排斥 非 トストハ 原理 ヲ認 ノ學説ヲ究求シ時 ラ審ニセズ、雙方共ニ根本的觀念ヲ異ニシ シ シ、各極端ニ走ル ノ意旨及其爭點ヲ通覧 テ 容易ニ斷言ス可ラズ、畢竟自由貿易論者 Ł ッ 二茲二至ルモ ル ツ尙且絕對的ニ他說ヲ排斥セ 國情ラ顧ミズ、保護貿易論者ハ專ラ自由放 ニ不忠實ナ ニ或ハ敵説ノ長所ヲ容) ノ弊アルハ是實ニ自説チ主張 ル ナラ チ證 ス ン シー定ノ標準ヲ定ノ ン ス ۴ر ル 况ャ各自其反對説 • ニ過ギザ 皆理由アリテ孰 ン ŀ ル ス テ、逐 チ ル テ 國・ 故 ノ雅 ハ學 7 ス

量ナ

カ

π

可力

ラズ、思フニ國際貿易政策トハ、國家が其國ノ外國貿易ニ對

ル

ル

第七章

會

ス

ル

强固

由保護貿易得失論

或ハ後 勃發セ 失フニ至 此思想ハ長年月間不變ト云フ可ラザルガ、故ニ今世紀ニ於ケル國家思想ハ、 想盛 ナラ 一ニシテ全世界共和國ト成ルニ至リテハ、現時貿易上ノ政策ノ如キ存在ヲ ハ人民文化ノ程度ニ隨ァ强弱アリ、今日文明ノ進步セル諸國 ノ利益ヲ犠牲ニ供ス ・テ行フ ナル V 世紀ニ變遷ヲ生シ、現代ノ如ク列國並峙ノ勢ヒヲ認メズ、萬邦統 4 が故二其貿易政策ハ國家ノ隆盛ヲ期スルヲ以ァ標準トセ ハ、全ク近世ニ於ケル國家思想ノ奮興ニ因 政策 ランモ知ル可ラス、但シ直ニ之チ以テ現在ノ貿易政策ニ實行スル z チ 以テ目的 ニシテ自國 ル コトアル可ラズ去レバ近世ニ於ケル トス ノ經濟ヲ發達セシメ延テハ其政治上ノ位置ヲ ル モノナル が故 八二他國 ノ人民ノ爲ニ自國貿易上 IL モ ノ 貿易政策問 = ニ於テハ シ テ り固 國家思想

此思

Ħ

1]

題

利益ナレ

バ保護シ。放任スルガ利益

ナルコト明ナレバ干渉ヲ避クベク、

自

ヲ得ズ、

現在ノ政策ハ、各國常ニ自國々民ノ利害ヨリ打算シテ保護ス

n

由放任ノ長所ハ國家ノ利益ト件ハザルコトアリ保護干渉ノ利益ハ國情ト方

法十二依 リテ異ル **=** トナ辨へず j<u>į</u> 可ラ べ。

第一節 國家 エー於か ル産業發達ノ程度及 ะ 社會生活

ノ 狀態

獨逸保護學派 ŋ ス ト氏ノ、主張ス ル所ノ國民經濟ノ發達ノ五 一時期 ナ

ニ於ケ ナ見 ル ル 二第一漁獵第二牧畜第三農業第四 貿易政策ノ適用チ概説 ス ν パ (但ゝ農業時代以前 工業第五農工商時代 お二於テ **}**· ス . 0 ٧, 此 國 家 五. 期 ノ

キ順序 統一未ダ サ以テ經來 7 ヺ ザ ŋ 9 3 ダ **サ以テ政策適用** ル農業時代以後ニ付テ之レ ラ期別 ŀ シラハ不適當 チ見 ル Ë ナ 即 V 尚農業 ۴ 乇 此 デ主) 如

採 り、 z 以テ 時 野蠻 於 ル國民 ラ狀態 ∄ ハ 稍や進步 リ己ノ地位チ進メ、且自國 乜 n 國民上 通商 ス 一ノ農業 ル ニ當リ チ 、改良ス 自由貿易)L 手段 ナ

ŀ

ス

=

ケ

ŀ

ス

~

ク

第二

3

リ第四二移ル

所謂農工業過渡ノ時代

二於

テ

ハ

須

グタ保護

後 策 6.ノ 時期 ヺ 取 ij ニ於テ、富源及國力已ニ最高點ニ達ス 以テ 自國 ノ製造業漁業及航海業等ノ進歩ヲ ル ニ至リテ 期ス ハ**、**再 べ シ . 1 ビ自由貿易 而 シ テ

八十二

云へバ自由貿易ニ利アレドモ其國ノ農業ハ新開國 業トハ 物産ノ種類、人民需要ノ性質智力勉强心學術等で、其權衡ヲ保 列國 チ維持 國ニ向ラ 第三期ニ在リ、獨逸及北米合衆國等、 同等ノ點迄增殖並進 故三文明國 二進マント ,使用 プ事情 = 乜 輸出シ、以テ原料品ノ輸入ト交換スベ ⇉ 其相去 内外市場ニ於ヶ リテ ጉ 厶 チ シ 儬 呼 、唯リ英國ノミ最終期ニ達セリト。當今國際競爭摥裡ニ立ァル ルノ刺激トナ π ハ ルニ其天然ノ利地理 着々勝利 ヤ甚タ遠シ、 ル 它 IL 國々 ル Ŧ ル競争き ノ尙 ノ スベ ノ地位ヲ占ムル 間 蓋シ舊開國ハ ホ **>** = 無制限 少シい T 何レ 然 ノ勢差異アル **尚第四期ニ位シ、佛國** ルニ歐洲中ニ於テ 舊開國 ニナ ノ二國ヲ取テ比較 ガ > \ キテ以テ商工業 藝術智識ノ發展機械蒸流力 故ニ其製造品ハ益盛 ノ農工業ト 一ノ農業 以テー) Ξ チ 、西班牙葡萄牙ハ 旦獲得シ 二壓倒 ョズ、人口ノ多少 ス 新興國 ル ハ將ニ第五期 Ŧ, ノ立場 ッ能 七 ラル 二農業 IL 産業上 ノ農工 ハ ズ ル ∄

以ラ衰額セル農業ヲ保護スルノ必要アリ此ノ如キ場合ニ當リラ貿易政策の

7

何 コ處ス وسو ‡ 力 國全體ノ利害ヲ参酌 シテ 断ズベ # ナリ 0

利き占 之三反 ノ工業 1 4 V 競爭 ゔ シ 新興 チ }-試 雖 ミン ゔ 七 79 ル 農業國ハ。富豐 ŀ 內國製造業 也 ٧ر 3 迩二 ラ稍 倒 ヤ振 レザ ナル農産物ガ、 興 n ナ 乜 得 > ት ズ C ス 何 貿易上自由輸出 ル = ŀ 當り ታ V ٧, 新產業國 己ニ發達

ノ製造ニ於ケ

ル

經驗

ニ乏シク、

機械職工ヲ使用

ス

ル

)

智巧で

亦未發達

ズ

クト 日ノ 從テ製造品 其內地需用 如ク工業隆盛ナル英國 ノ精良、估價ノ低廉 ノ品スラ。 多年外國ョ = テ <u>بر</u> T 、前世紀ノ中期ニ於テ、麻布 遠々先進國ニ り輸入シ、 始終重厚 及ハ ザ ν ナ バ n ナ ノ製造殊 保護チ ŋ 縱令今 加 三拙

ル テ ・ プ氏之チ謝絶ス、 國 ラ凌駕 ト會シテト 幾ニ存立ス Ŀ リ。又英國カンニング氏、自カラ巴里ニ赴キ、 自由貿易 ル き得 其答辭 シノ 三日 ノ利き説き、 Ξ ク 而シテ近頃麻布ノ製造、 其英國ニ倣ハン ٦ 殊二 き勸 佛國執政 メシ 躍 ブイ = 3 テ

英國今日ノ進步ヲ以テ

ス

v

7 °C 8

漸ク其制度ヲ寛ニ

シテロ

他國ノ競爭ニ任

八十三

スモ、敢テ國利ニ背馳スルナカルベシ、然モ敞邦今日ノ工業ハ、未ダ貴

邦ノ製造モ、他國競爭テ恐レザルニ至ラバ、謹ラ貴邦ノ例ニ傚フベシト 國ノ發達ヲ極ムルガ如クナラズ、其利尙叮嚀ニ庇護ヲ加フルニ在リ、餓

由是觀之、貿易政策ハ、國家産業發達ノ程度ニ應ジテ變動アリ、 決シテー

(大島貞益譯李氏經濟論二百四十八頁參照)

易政策ニ變化ヲ起サザルヲ得ザルモノナリ、或時代ニハ、保護政策ヲ執 定不易ノモノニ非ズ、詳言セバ國家膨脹力ノ大小ニ從テ、 ベクシテ、全ク時勢ヲ異ニスル後日ニ於テモ、同一ノ政策ヲ株守スルノ必 ソノ執ルベキ貿

要ナシ、其各々時代ニ件ファ適當ナル政策ヲ施サザル可カラズ、荷モ國家 ノ實業教育、特ニ工業上ノ智識ハ、大ニ進化シ科學技藝ノ應用 =

幼稚ニシテ國民ノ生活程度極メテ低ク奢侈品ノ必要無ク自國民ノ製造品テ 種々ナル産業ハ、均シク繁榮ノ域ニ達シ、所謂世界强大國 バ、貿易上ニ個人ノ自由競爭ヲ逞フスペシト雖モ、實業敎育ノ尙 ノ班ニ列

策き偏執ス可ラズ。 突然侵入スレバ内國微弱ノ新産業ハ到底之ニ抵抗スル能ハズ、茲ニ 夕 己ムテ得ス防禦力テ他ヨリ藉ラザル 以テ自國民 リテ自己ソ弱處ヲ補フノ外ナシ。 ŋ 、産業程度發達シ ノ需要ヲ供給シテ滿足セ ダ ル 强國間 ... 二 ハ 故ニ保護貿易ハ國家偶然用フル防禦手段 き得べ、 ル國ニ向ツテー 決シテ相對的關係ヲ忘失シテ其政 即極端ナル保護政策ヲ楯ニ 旦隆盛ナル 國ノ製造品 於テカ 執

夫レ露國 終ニ臨ミテ注意ス可 E ヲ厚 ク保護 ハ農業國 ス ル = キ事ア Л シ 甚不公平ニアラズヤ ァ英國ハ工業國ナリ其立國 り何 **y**" ヤ 或人問テ日ク國家 ٠ ا 余ハ答テ日ク然 ラ策 ት シカ或ル ス可 ŧ ·產業 特殊 リ日ク (ノ産業 ハ 國

依り元 富强 チ増 3 シ依テ ij 同 シ 以テ 71 ヺ 間接 ズ · 雖 一他 其主眼 ノ産業者ヲ保護 ት ス ル 產業 ス ル ナ 特別 所以 = = 厚護 ァ ラ ズ ・ス ¥ n 夫 レ國 國

第七章 斷論 第二節 一國內經濟發達ニ於ケル歷史的順序

家八同

時

ニ總テノ方

向二進ム

· 子 得

ズ

止ヲ得

ズン

٧٠

一道

チ進マ

ン

八十五

ス

ル

Y

必ズ相當

ラ順

序

ナ無經

由

ス

可

#

•

7

シ

ゔ

生産分配等サ

行

ラ

七

V

===

3/

デ 肼

經濟

市府經濟ト

市府

ガ工業商業

ノ

中

心

夫

 ν

社

會經

濟 ・ノ

ジノ進步

ナ

區

别 ル

V

٧٧

第

亦此

原則

軏道

尹逸

ス

者 ス

=

ア

ラ

ハ

v

シ

뜹

ノノ

如 ハ

キチ云

۲

亦國家經濟

サ除キ 一國統

シ

各國家相

待持

ノ隆盛

ザ計

n

퍈 即

ノ

=

>/

テ

今日

ノヲ進メ

テ

社

ヶ宇内經濟ノ時代ナラン。

若シ斯ノ如キ時代ニ於テ經濟ノ眼中國家ナ

ハルル場合來

n

ŀ

想像

乜 何

크

是即

n

Ė

ク宇内萬國ニ渡

り、

國名

ン

如

ナ

ル

チ 會

ノナク隨テ國際間ニ於ケル制限檢朿ナク絕對的ニ交易ノ自由ヲ認メラルル

借問ス第四期宇宙經濟時代ナルモノ果シテ來ル可キモノナル乎茲ニ强大ナ ニ至ラン。

否や、噫宇宙統一主義乎是レ豈ニ絕代ノ英傑那翁一世ノ夢想シテ失敗セル歴 ト思考スルモ ャ假コ過去ノ進化ノ行程ニ鑑ミテ將來必ズ世界ヲ舉グラー國ニ統一セラル 史ニァラズヤ、 况や今日ノ外交政策ハ列强ノ均勢ラ以ラ目標トセルニ於テオ ル一國ガ今日ニ於ケル諸國ヲ總テ征服シテ世界ヲ統一シ、地球上ニ於テ僅 ニー個ノ國家社會存スルガ如キコ、秦ノ六國ヲ滅亡シタルガ如キ塲合アリヤ 、尚是科學ノ智識テ以テハ其時期チ測量ス可カラザ ル遠キ未來

國家任意合同 ス ル モ、久カラズシ ル各國ガ何ヲ以テカ一國家ノ下ニ集 ノ如キモ、一種ノ夢想タルニ過ぶつ何ト テ終ニ破裂ノ情態ヲ見ハスニ至ラン。然レバ則ナ第四期 ル可キロ 総令一歩き譲き能 ナレ バ歴史人種感情ラ フト

ニ屬ス可ケン

ノミロ

夫レ近キ將來ニ於ラ征服的統一ラ不可能トセバ世界諸

八十七

第七章

斷論

奈何セン吾人ハ今日國家經濟的時代ナル意義ヲ須ク自覺 宇宙經濟時期ノ到達ハ余輩之ヲ好マザルニアヲズト雖モ容易ニ來ヲザルヲ セザル可ラズ。

貿易ハ盛衰ハ、殆ド國家文 ゴハ程度サ推測スル尺度タラントスルノ有樣ト 結論

ノ利ヲ享クルハ、誠ニ貿易ヲ成立スルノ要素ナリト云フベシ、サレバ、 缺乏スル所ノ他物ト交換スルモノナレバ、其遂行ノ一事ニ依テ、兩者同等 ル雙方ニ利潤ヲ與コル貿易ノ盛大ニ行ハルルハ、世界民族ノ一大幸事ナル 斯

夫レ眞正テル貿易ハ、內國ト外國トノ別ナク、有餘ノ生産テ以テ

ノ福利ヲ享ケントスレバ是レ貿易ノ眞意義ヲ顯ハスモノニシテ、人類偉大 テモ各國皆大二門戸テ開放シテ、以テ貿易ノ自由チ許シ、天下ト共二平等

界統一政策ヲ以テ、其極ニ達スルノ目的トスベキナリ。假ニ今ノ世紀ニ於

ガ、故コ根本的貿易ナルモノテ、其性質上ヨリ研究セバ、終ニ宇内經濟世

損失 施行 出ス 例へ 乙國 ノ 競爭 即ヶ産業力 ナ シ 一國ガ多大 ŋ テ此文明ラ ゔ O ル ۴ر ア Ŧ ス 英國 亦直 · ハ 其國 時 熟觀察 ベ ル ナ # = () 充實 常二平和 以 情 ナ ハ ጉ = = 米國 此業 應用 • 儿 テ = 非 ス `` 應ジ 利益 ザ 國際價格ハ同様 ル 輸 ŀ 二今日歐米 **V** ナ 倣造 乜 12 テ ダ ナ保 ار • `1L テ白國 ナ 出入國共ニ盛大ナル ij 製造業 占 ル 同一 同等國間ニ チラ 強國ガ シ、以テ之ニ抵抗シテ、 ム 現在 ル ノ利益自國 ノ産業品サ出ス場合ニ、各一方 , · = ノ强大國 ト能 ラ商 ナラズト 益々發達シ、甲國ニ一業ノ興ルサ ハ 政 ハズ。其結果 弱國ヲ壓迫スルノ情態ト同シカラズ ハ ハ ノ發展ヲ主眼 雖 ì 貿易ガ利害ノ權衡サ保持 利益ラ受ケズ、此二依テ Ti 物質的文明。 現在 運賃保險料其他 ラ國情 ŀ 國獨占ノ大利ヲ有 > ŀ テ、强大國 き審察 V 相互二進步 ラ 政策 ∄ ス ŋ サ立 ノ雑費等 べ 强大國間 シテ 他 半 ノ製造品 見レ 方 <u>ال</u> ッ t 獨 п

三輸

t

ズ

然

v

ŀ

Æ

是

ハ

未來

ノ黄金世界チ理想セ

n

Ŧ

= 3

ラ

未ダ之チ現在

>

國家

= =

1

而

*

八十九

轉ジテ利益多

キノ

地へ

輸出セラル

利益多キ地トハ

即ヶ經濟上弱者ノ地

ij

第七章

斷論

面 位 = = 膨脹 立 ッ 突張 地 シ る **也凡テノ物** 水 ز 壓力 ハ ハ ` 9 堤防 抵抗 ノ最 力無

ti

弱

牛處

=

向テ

直ニ之テ 的抵抗力

决潰

3/

萄牙

ス

權

ナ

=

向

丰

カ若

'n

ハ

比較

ク弱

キ方

自由保護貿易得失論

細亞 ジテ 伊太利 膨脹 立脚 完具 然 ラ 膨 タ ≓ 是等 地 脹 ŀ n ス ノ 農業國 阿 テ チ 勢 ノ ル ス 鞏固 . 弗利 得べ ラ防禦 如 ナ = n 逞 事 リ 크 ク、 加 チ = = 、保護貿易策二依賴 9 フ 向 、直二其自衞權ヲ振ラ ス 力無 知 ス 爲二 南洋諸島 ル ァ n ル 爲 膨脹 丰 ベ コ 强國 ノ ጉ シ 殖民 弱國 ъ チ ス ノ諸 , 見レ 但シ産業力 ノ物産ハ 即 二一侵入 政策
ナ實行 國 チ歐米諸 バ、經濟界ノ壓力 シテ、强大國ノ産業膨張 = 輸 ン。保護 `` 是等ノ國ニ膨脹 出 ノ弱キノ國 自ラ防禦サ行フ、即 强國 ス 3/ ラ ル • ᠈ ハ 政 Ł 必要 利 策 チ野 製造物 內 Ŧ スラ ァ = 亦産業力ノ弱 ル Ŀ Ŧ ス 行 ノ裕餘 ガ ル 力 フノ `` 能 又自國品販路 獨立自衞 ノ侵入 ケ西 故 ハ 能 ズ 班牙葡 == チ 各國 以テ 力 • チ キ處 阻 無 更 1

丰 = ıĿ

亞 純 轉

開

弱

國

١

領土

ーチ獲得

>

Þ

商業

ペナ 擴張

b

シ

ハ

民族

膨脹

1

ıŁ

ナ

得

ザ

ガ未

事實

ダ

ル 內

Ŧ

Ì

コシテ

١

歐洲强大國中、

如

何

ナ

ル國

モ斯

ル野

心サ

抱

カ

. ij

ル ル

ハナ >

0

且夫レ

民族

ノ膨脹

六 **入**

貧富

ラ懸隔

アリテ

貧民救濟

ノ問題ナ起ス、

即富

策ヲ觀 方法 此等列强ニ對 ルガ 出 膨脹、 ታ 南洋諸島 其毒害ヲ増 ル 國 シ > 各國 如 、即ヶ輸出國 ハ、殆ド産業膨脹 ハ キ次第 以ヶ競爭ヲ開始ス 國家社會タ V 殊三其偏 バ、極端 ハ其自衞上、 Į 地 シテ 斷論 三轉向 シラ受身ノ地位ニ立テル國ハ其實力ノ許ス限リ之レガ防衞ノ ニテ各自自國ノ勢力チ擴大スルニ適當ナル 、國家ハ此不平升補救セ 重 八獨リー ナル自由主義チ執 ル シ ノ帝國主義ト稱シテ、 ノ勢力、 テ突進シ、 國民一部ノ困窮 之 非等閑 ıν 國ニ止マラズ、同一地方ニ向ラ、同一ノ貨物 モノ尠 獨立ノ體面ヲ保ツ能ハザル 視 数多ノ列强國ガ、皆此方法ヲ取ヲ カラズ、其ノ原因ハ、國際貿易ニ スルチ得ザル ル者ハ、尙寥々タリの ナル **=**/ ۵ 國力ノ膨脹ヲ亞洲南米亞弗利 ガ ル ノ方法ヲ講ゼザ 極端 ナリン ナ jν 從テ各國 方策ヲ取シリ依テ 社會主義 列强 ノ傾 九十一 ル可ラズ、其 ハ以上述ブ # 失敗 ノ貿易政 ァ ク如 ザ ル ヲ以 ナ + 愈 ル

輸

加

九十二

備ス 國濟民ノ術ハ其人ニ存シ、焉ゾ一定不變ノ主義テ以テ、 政策ノーヲ墨守セントス 運用スルノミ、彼ノ一國經濟上ノ狀態及其大勢ヲ顧゠ズシテ、自由又ハ保護 流ニ乘スル 其時ヲ得 **策ヲ講ズベキハ今日國際競爭摥狸ニ立ヶ自國ノ安全ヲ保持シ進ンデ國力ノ** き得ンヤo テ、其目的ヲ全フスルヲ得ズ、サレバ保護トイヒ、 發展き希望ス ル點ハ現今ノ時勢ニ、實際應適シテ、將來最大ノ目的ニ達スル ルコトニ在ル レバ樂ェ、其ノ法ヲ誤レバ敗 ノ外ナシ、 ルモノノ忽ニスベカ ナリ、其實地ノ情况ハ千差萬別ニシテ、唯一ノ方法ヲ**以** 即ヶ實地ノ順序ニ因り、 ルガ如キハ、誤レルノ甚シキモノトイフベ ラザル所トス。抑モ吾人 ルル モノニテ、政策 自在ノ變通ニ應ジ以テ之チ 自由トイフモ要ス 之テ萬世ニ推スす ノ妙ハ時代ノ潮 ノ最モ貴 ノ 地步ヲ準 ۶ ۱ シトス

經

論文自由保護貿易得失論終

F

清.局、 道 朝 淸 道 第 腐 自 之、 國 破 國 然 兩 之 飜 曲 耆 然 箇 留 後 孰 派 問 保 鼓 覺 中 學 臨 所 題 護 寤、 矣、 棹 消 生 機 國 主 貿 使 於 息、 錢 應 Ż 張、 雕 易 變、 然、 其 所 君 商 各 之 泰 可 趨 有 西 叙 應 浆 政 此 潜、 爲 之 清、 運 於 否、 周 兩 詳、 新 著 用 務 耆 自 諸 極 Ż 普 靑 思 所 自 之 排 端 則 年、 潮 優 論 由 妙 膠 屢 負 也、 平 於 劣、 保 柱 冰 經 蓋 護 ---笈 允、 刻 炭 本 討 游 不 誠 100 角 論、 兩 以 非 海 捨 之 勝 佳 貿 成、 絕 於 外、 陋、 其 此 作 易 有 對 仐 頦 遲 得 也、 無 以 識 日 而 皆 廻 失 因 他 洞 潜 不 旣 刻 論、 顧 思 道 觀 類 相 爲 苦 彼 頗 耳、 能 容、 時 陳

勵 君·且 有 作 之爲 慰、 精、 所 造 茲 期 請 詣 渡 望 序 耶、 世 匪 淺設不 慈 於 錢 余、 航 君 爲 耆、 此 書 復 蓍、 安 此言亦 絡 爲 小 成、盆 繹 國 付 而 希 梓、 鐭 作、 凊 錢 頗 而 不 君 强 國 捨、 之 及 人 嗣是 開 其 意、 明 他 余 不 名 亦 留 學 遂 著 且 諸 大 大 喜

早稻田大學學長 法學博士 之

奮

勵

云

爾、

高 田 早 湽

論
文
自
由
保
護
貿
易
得
失
論
目
錄

緒論

第一章 外國商政之沿革

第二章 外國貿易上之二大主義

第一節 自由保護貿易主義之分派第一節 自由保護貿易主義之分派

第二款 保護貿易派

第一節 自由貿易有完全分業之理之利益第三章 自由貿易論者之主張點及評論

節 自由貿易使國民竭力競爭故產業自然發達節 自由貿易保存個人天賦之權利

目 鏭

第四章 對於自由貿易之反對論點

第三節 第二節 自由貿易論者缺國家的觀念 自由貿易利於個人而未必利於社會故權利爲薄弱 放任其幼稚之產業與斷傷自然物無異

第五章 第一節 保護貿易論者之主張點 保護貿易使其國產發達於經濟上政治上增進國民之利益

第二節 保護稅防經濟界有激變爲救濟恐慌之策 國民之必需品及戰時軍用品不可仰給於外國

外國輸入品有課稅之必要者為補償賦課國產之租稅也

第四節

第六章 對於保護貿易之反對論點

第一節 第二節 保護策增長國民之依賴心而消磨獨立進取之精神 設保護策之後一旦廢止之則企業家及勞働者有大招損失之處 保護政策反於所謂一般自然之通則

第四節 保護策之輸入稅實際內國人資擔之

第五節 保護政策不能應保護程度而施之以公平致生不足或過當之結

果

第六節 行保護政策時不顧本國國土富源之程度爲失策

第一節 國家產業發達之程度及社會生活之狀態

第二節 一國經濟發達之歷史上次序

一節 結論

目

鏭

Ξ

必如諸國國民定以政治團體爲基礎也然所謂國家政策者固欲自國民之經濟實 經濟上之原理原則單以人與自然界或以人與人普遍之關係而立者其關係固不 論 錢 應 清

對外政策之應以國家為前提者固於實際上理論上為至當而不易凡國於地球上 遠則國民之幸福以是而增遙權力以是而膨脹國家之利益要即個人之利益也持 人國家與個人間兩相維持而始得完全國家之政策有時若不利於個人而揆諸久。。 全體之經濟云者必常印國家之觀念於其腦中以個人而爲國家亦以國家而爲個

之所在舍國民全體之經濟以外而鑽研之是趨埴索塗而茫乎不得畔岸也夫國民

自由保護貿易之得失論者孰利孰害聚訟紛如孤想冥行莫衷壹是盖以利害標準

體達其經濟之理想有方法有手段非就國家之利害爲立論之根據不可今之所執

詥

者其歷史其人種人口其國產地勢氣候互有不同其政策亦因是而異以各殊之政

日由保護貿易得失論

雖至今不得謂一獨立之學術而猶謂其原則不得以抽象的論者非篤論也。 性雖雜樑非以共通之原則爲抽象其定義固無一而存蓋商業政策論發達之程度 策為通則的理論而研究之也易通則者謂任何學術而概可發見其原則何也其質

之利害關係其勢愈迫其機愈危不是之顧而放言高論謂足以今日之現象個矚未 將來必然之趨勢甚悠遠而不可幾吾人研究之要點固現在之問題現在之利害現 在之政策近世國家思想日益發達列强競採帝國主義以相角逐凡政治上經濟上 政策者始非切要億是實虛懸無薄徒托空漠之理想耳以如是理想迴遡旣往而證 世之論者採世界經濟統一主義以各國將來有統一之時期斷斷焉研究各國貿易

傾全力於國際商業政策者其今日之急務乎。

來之結果大同世界一蹴而即是是足當吾人之一嚎耶要之以國家之觀念爲基礎。

第一章 外國商政之沿革

之交換及媒介者有外商欵待之事各族相貿易彼此相協議漸得有通商特權及商 義 於外更剽攘他族所有者以滿足其唯一之種族致固有商業之原始狀態與奪掠主 其外則槪視爲仇敵爭關掠奪奴隸之不足復殺戮之不獨不以已族之生產物輸出 德國萊布大學教授柏黑爾氏以生產與消費距離之關係分人類經濟之發達期第 古之歐亞人民盛營商業者為腓尼基亞阿拉伯希臘羅馬等腓尼基亞人主航海商 業居留地者凡爲對外商政之萠芽社會團體之所由發展也。 人類之血統關係團體生活為一家族家族內之需要祗以家族內之生產物供給之。 業阿拉伯人營陸上隊商其後從事航海商業者希臘人也希臘政體之特色最有影 爲孤立經濟時代第二爲都府經濟時代第三爲國民經濟時代是也原始時代以 Spoilssystem 相混淆此為商政最黑暗時代自此進步用平和手段發起種族間

響於經濟上者爲都府組織就中如雅典國貨幣盛行其所由致食物之豐富者採制

外國商政之沿革

<u>II</u>

限食料品輸出政策保護輸入穀物之船舶以防海賊復對於入港諸商船無積貨者 知其貿易政策爲一種之保護主義云。 布禁貸金之法律凡確使食物無外溢也試觀其盛時輸出入之關稅及其他制度即

繼希臘而爲世界商業之中心者羅馬人也羅馬人以兵力征服四隣卒滅當時執商

盛迄十八世紀罕見其匹焉。 領域廣大道路便利政治合一遂於絕大之範圍內成自由貿易區域故世界商業之 業牛耳之哥薩什民族貿易主權概歸掌握且席戰勝之餘威成世界統一之大業其

職然第爲財政上之手段其弊也官吏專橫阻力叢生卒不能占商業史上重要之地 其後羅馬帝國分裂東羅馬雖獎勵貿易盡歐亞「商界棣通」Commission trade 者之

及威尼斯等其尤著也。 位其眞有遠紹羅馬文明樹地中海上貿易主權者惟南歐伊大利市府傑諾亞比撒

觴於其政策云蓋威人所營貿易就輸入東洋之貨物更分布於歐洲各地其政策不 威尼斯商業極一時盛大後日西歐諸國所採之重商主義。Mereantile system 皆濫

留地兒納重稅之特權卒以强力占政治上優勢者要皆都府經濟之事實也。 古末期之漢撤同盟藉同盟市府之結合力圖商人生命財產之安全得建設商業居 便為後世政策所模範即如北歐文明之潮流由自足的家族經濟移於都府經濟中 僅以棣通商界為主眼。且注意獎勵工業俾原料品之輸入及製造品之輸出各得其

競爭手段日重商主義之政策。 自都府經濟之發達移於國民經濟完成之時期總括各經濟團體於商權樹立上用

執制限的之政策如英國克林威爾之航海條例其最著也其結果內國商業蒸蒸日 上從來之都府經濟政策一變爲重商主義之政策。 國關稅除國民經濟成立之障害是雖然對於外部應以國民經濟團體爲競爭故必 權不能兩立故國民之內部互相交通商業之制限馴至解放如法國哥盤爾先撤內 重商主義助國民經濟之成立為統一國家內部所不可缺者旣統一矣與各都府特

通十六十七十八三世紀各國皆施此政策期國民經濟之完成雖其內容如法國之 干涉主義與英國之不挫個人企業方策互殊然向國民經濟之軌道而進行者一也。

外國商政之沿革

之發展。尚邁往奮進無一息之停更自孤立的國民經濟進於世界的國民經濟其相 逮十九世紀初葉始成國民統一之偉業者不少自各國民經濟之完成而人類經濟 互之關係愈密接愈複雜而現時之國際貿易以成。

夫溯重商主義之本意初非對外國貿易而加以制限其顯爲貿易政策者以禁止金 鑑於當時之國勢而不容已也踰此時代人事多變遷而不適於用途有自然廢止之 銀之輸出爲始自此進步始及於外國即爲禁止輸入獎勵輸出等之干涉政策是皆 學理上實際上起反對之聲商業家亦苦於干涉希得營業之自由遂與農業家相率 勢法相哥盤爾極端採此政策後國家濫用其權力人民自然之發達因是阻遏旋於

當時有學派一代表實際之利害即法王路易十五世之侍醫克什納Quesney 其人 也氏唱導自然法則自由放任之說攻擊重商主義而樹立重農主義 Physiocrat

而唱自由貿易之說。

System 實際適用之遂稍放貿易自由之曙光於法蘭西。 其後路易十六世時。至七十六年,大藏大臣智爾谷氏熱心採此學說而

次之英吉利有名之斯密亞丹以勞力爲經濟基礎主分業之利論私益心作用唱導

及穆勒等皆演繹此主義迄千八百四十九年英國藉畢爾克武典武雷士等政治家 產業之放任故自由貿易主義天賦權利諸說益張其幟後之學者如里喀多馬爾薩

之大力廢止穀令 Corn Law 而自由貿易主義之政策於是實行。

貿易界開一生面迄七十七年。廢加工鉄之輸入稅。 之輸入稅後六十二年普魯士亦與法訂約德意志聯邦之關稅同盟頗破除禁錮爲 千八百六十年英法兩國間締結自由通商條約法國利用此機弛輸入禁且死煤鉄

不久而反動的商政以起。 自由貿易之風潮滔滔汨汨波及於歐洲大陸諸國其勢極洶湧浩瀚而無可抵禦然 起現時反動的商政者於歐大陸諸國其原因各殊然不外財政上影響及經濟上變

勢也且當時以保護稅論者智爾司財政其紹更甚千八百七十五年設調查委員會 法國於普法媾和後約納五千億弗朗償金於德日夜擊孳求財源於關稅者當然之

外國商政之沿革

俾查關於西歐通商條約之事八十一年改正國定稅率日傾於保護主義其趨勢以

穀物家畜輸入稅之高大而著。

德國當普法戰時自由貿易論者德布律克執政『佛期克福得』和約第十一條規定

發達廉價之穀物得輸入於歐洲農業家多要求保護與商工業相伴而促自由政策 稅者綦衆盖交通之便利爲促商政變遷之動機大西洋航路與美俄兩國鐵道日益 年至七十九年間大陸風雲變幻條忽德國新興之工業受外國激烈之競爭唱保護 二國互許條約中之各國利益均霑其後數年間爲商工業繁盛時期千八百七十五

奧國經千八百七十三年恐慌 Panic 以後特高關稅率傾於保護主義美國及新大

外國市場大占優勢其所採政策之全力之傾注務令穀物得自由輸入助工業之完 令廢航海例之政策非爲斯密氏等學說所激發祇以本國工業之簽達製造品得於 英國最近之商政亦自歐大陸反動的商政以來呈一變象英於十九世紀前葉撒穀 陸諸國亦採之千八百九十年達於與歐洲諸國通商條約之完滿期而始臻極點。

成而農業利害不足復措意繼而本國製造品之販路為外國工業所奪反對自由貿

自由貿易反對論者之說一時無顯著之政策及千八百八十七年據商標條例。 易之論者其勢熖遽增。

主義之一線路用此主義以合同英本國與殖民地更建一大經濟團體之商政其端 市場第以外國競爭烈則奪英國品在外國(即殖民地)之販路此問題爲直達帝國 特應注意之問題者無他其屬地也廣性質上非必如他國策略防外品之輸入於其 獸疫傳播並發家畜輸入之法令爲阻止外國品競爭之手段其外國品競爭於英爲 九十七年以監獄製作品條例。Pirsonmade goods act 禁止外國監獄品之輸入防 Merchandise marks act 英國輸入品之商標上明記其原產地名防德國品之輸入。

緒以外國競爭之問題而開千八百八十年立公平貿易同盟 Fair Trade Leagen 其 後該同盟主唱者威生脱於九十一年組織合衆帝國貿易問題。 United Empiretro 使殖民地與母國密接貿易上之關係。

此政策迄千八百九十五年張伯倫氏為殖氏大臣始有實行之機氏於九十六年全 第一章 外國商政之沿革

百二年英皇行戴冠式時殖民地首相會議更議母國與殖民地間密接貿易上關係 之法令各殖民地以差別關稅法獎勵母國製造品之輸入稅。 國商業會議所聯合會及翌年殖民地首相會議時討論帝國關稅同盟之問題千九

波瀾因以捲起。 爲保護領袖主唱穀稅之存續突於五月十五日發表其生平抱貧而英國政界之大 財政大裕議撤去戰時稅先以穀稅提出於下院當時自視察南非歸朝之張伯倫氏。 循是以往生最大變動者如千九百三年英國議會大藏大臣勒的氏擬撤回穀物輸 年前已廢止之穀稅以彌補歲入之不足爲名得通過之既不可思議翌九百二年其 入稅因激起有力之反對論是也即為英杜戰後財政支總千九百二年議會就六十

以保護政策苦英國及其殖民地英國亦當立於準備防禦之地位就母國與殖民地 嘗演說於選舉區巴密格就英國六十年間所採之自由貿易痛加駁詰畧云諸外國 蓋帝國主義本胚胎於保護主義張氏恒懷抱此理想其蘊蓄極深沈五月十五日夜。 間作關稅同盟定特惠稅則以當其衝且英國今日之情勢與克武典時代絕然相異

策向爲衆矢之的者。一變爲衆望所歸而若着見其實行夫氏等所以取保護方針者。 氏提議之機共組織保護政策協會二十五有力之製造家復加盟於茲遂令張氏政 濠洲聯邦新西蘭等皆**賛成之凡保守的國民以近頃貿易政策之不可不變利用**張 黨總理斯賓撒氏大藏大臣勒的氏頗以特惠關稅爲非惟首相巴福亞氏及坎拿太 對於德及美之恃保護稅爲繁榮之基礎應用何策以報復之此首當研究者時自由 非以德美諸國商工業之進步速英國人心於商業上對外競爭日漸讓步舊有之貿

失時宜深注意焉。 而亦變現時政策者洵非偶然也然則此貿易問題當論自由保護兩政策之利害得 保護政策之問題業如上述貿易為世界上重大之事彼狃於習慣樂於保守之英民。

易政策爲不可恃耶。

第二章 外國貿易上之二大主義

外國貿易為國際間貨物之交換國字云者政治區域間之貿易也國家各保其地位 占其勢力爲政治上之必要故各國相競而鞏固其國內之經濟即一國家與外國貿

易亦據此理以放任其自然之爲優於是有所謂放任自由說者出焉此自由保護兩 功,抑且有招損失流毒害之處,允設人定法以逆此天然之理者非計之得也國際貿 之學派以爲人類社會有天然理法此理法實人生不易之標準設背之而行不惟無 易不可不加制限以圖本國產業之發達此干涉保護說所由起也彼重視個人自由

主義汎涉於經濟上之各事項而於外國貿易上其議論尤沸騰一時。 第一節 自由保護貿易之意義及其趨勢

品特課重稅高市價防其自由輸入令內國資本家免外國競爭或爲擴張國產物於 自由貿易者不立制限任人民便利以與外國人通商之謂保護貿易者向外國輸入

外國市塲之販路供給之以低價施諸種方法獎勵補助其國產發達之謂此二者學 外國貿易上之二大主義

益之途塞當此時政府爲濬其源以是爲適於已國不難駕外國品而上之即課輸入 雖然自由貿易亦不得槪謂無弊於此有一國焉適於毛布製造業但國民未知其利。 土相殊其物產亦異產於東而不得於西或於甲地費小而乙地費大使不任交換自 於其國者亦加保護則用力多而成功少徒高其價而無以滿足人之慾望况諸國風 相通難易相補此即人類莫大之幸福耳如保護論者所言防外國品之輸入凡不適 毛布以保護稅就國內製造家獎勵而補助之由是毛布製造之業開浸以盛大而足 之爲優自由貿易論之得占優點者此也。 由則各國特產物品徒棄其自然之利而不能盡其所長何如各從所適使生產盛大 方針莫如國民各以其最適之才能從事最適於其國之產業分勞協力與他國有無 非治短取長貴得其中夫以最少之勞費得最大之滿足經濟行爲之大方針也副此 說上凡分兩派羣議紛挐莫衷一是雖然事不可偏於一見習護之者非傾陷之者亦 無營之者即營之以乏經驗故亦不能與外國所輸入者互相角逐因是進步少而利

與外國相抗衡此一時之保護即永久利益之基也是爲教育保護之一例至欲挽回

衰頹之產業亦同此理兵器彈藥等軍事上之關係尤不可聽其自由要之偏守一法 而空談天然之利。失事物之調和其不便於政略上者殊多此近世商業政策之所以

趨於保護也。

第二節 自由保護兩貿易主義之分派

之利害主唱保護貿易然此二說各有分派欲明此派別而比較其利害研究其得失。 主義之衝突前者根據個人天賦之權利主唱自由貿易後者置重國家及人民多數 自由保護兩主義之起因也以自然理法與人爲手段之分歧流爲個人主義與國家

更宜分晰解說之

第一款 自由貿易派

自由貿易學派謂一切之經濟關係放任自然爲最宜分其派別爲三。

而實行者即爲其黨派克武典武雷士也此二氏採自由主義全任世界之競爭令 絕對的自由派。 主張 Manchestel School『馬智斯塔』學派者為巴的安氏。

宇內各國歸於統一的經濟團體以不藉國力而難發達之產業爲不利於一國任

+

外國貿易上之二大主義

日由保護貿易得失論

其自消自滅全不加保護之力然如現今各國務增殖國勢相互競爭之時其說完

三、制限的自由派 如斯密亞不可行 如制限的自由派 如斯密亞不可行

三 相互主義派 時即行保護策可也此說較前項爲穩當。 策爲决非無用一於國防上必要之處一於外國輸入品之頁擔與內地課稅均平 此派之意旨固在自由貿易然外國制限我物產之輸出在我對 如斯密亞丹及穆勒氏主張自由貿易之利益而亦以保護政

自由此互相箝制而未必能劑其平實危道也。 其輸入品亦當加制限法以實行報復造彼此制限之界滅而後各弛禁令一任其

第二款 保護貿易派

依以習步行而後拋棄者也近如學者李士德魯修爾皆謂保護者當鑑於產業之發 干涉保護政客著名之哥盤爾尚以是爲出於一時之苟且謂保護稅如杖然製造家 保護貿易學派所主張者。非尙絕對的保護政策第一時方便之計機宜之策而已以 達程度而施行之爲適當其派別亦有種種

以保護之目的物爲標準有論獎勵工業而保護者有主張商業農業及航海業

之保護者。

一 以保護之方法爲根據有專以輸入品爲可課稅者或取輸出獎勵金主義或採 助成金制度或唱廢輸出稅論或謂原料品之輸入雖不課稅精製之輸入當課禁

三 因保護方針分通商主義互惠主義復讐主義教育關稅主義合同保護主義緊 止稅。 急保護主義等之別。

四 發達之廉價供給以貨物宜加一時相當之保護俾避外國品與之競爭俟完成後。 因保護時期有一時主義永久主義之別前者爲本國產業幼稚不能如他國已

永保此主義即有不利於與業殖產上亦使國民蒙損害而不顧焉。 弛保護而使之自由如育兒然竭力監督扶助之俾得獨立於角逐塲裏而止後者

如上所述於同學派中議論分歧漫無統一況自由保護二大派本立於正反對之地 位冰炭各不相容古之學者及政治家各堅其壘張其幟而轉輾駁擊無已時者寗足

外國貿易上之二大主義

ተ

第三章 自由貿易論者之主張點及其評論

勞働所得之生產物宜使之自由交換不可拘束其行爲蓋使國民盡其为以專務適 自由貿易論者之根本思想謂八類本利己心之作用。藉天與之能力以自由勞動其 己之業於競爭上不復加以制限乃人民至大之幸福爲此說者專據分業及競爭之

人類於衣食住以外因復欲充其諸種慾望務求供給物之豐富而後快否則即慊然 第一節 自由貿易有完全分業之理之利益 利益併個人之權利等而言之也今試詮次叙述以竟其說。

互增生產力之原因不獨適用於個人即國際間亦同此關係自由貿易盛而市摥賴 得以有餘補不足使人人遂其所欲而個人間之交換乃與分業之道不可離此蓋爲 不足此恒情也但人之才有短長有能不能應其才而捨短從長其利也事半功倍且

以擴張者此分業之最良手段也各國天與之富源於其性質及實體之配置互有不 同氣候風土河海鑛山之地位品質土地之肥瘠等既有天然之差異即資本多寡勞

十九

自由貿易論者之主張點及其評論

業勢必受歐洲諸國製造品之供給而後彼此得以本國領土內所不能生產者供其。 品 力動情技術手藝之適否等關於人爲之點更不免懸殊凡歐洲寒帶諸國必仰飮料 班如 等茶 功 之供給於熟帶殖民地而熟帶殖民地因乏於必需之煤鐵等故無以與工

消費焉。 優者其結果也交換必能便利如是則各國可專事於產費較廉者以擴大其貿易而 利心於同一貨物可考知各國生產作用之同異彼此得互爲改良苟從事於作用較 且自由貿易之目的不唯得國內所不能產之物品且因天然富源之分賦人間之自

自由貿易者所以適用分業之利於全國民使充其利益增加國民之繁榮。 業近頃英稱商工業國法及意號美術國美及與以農業著名其先例也拉處列氏日 共享國際分業之利夫國際分業者即如甲國從事於粗生品乙國從事於製造及商 福塞脫氏日一國內各地之人民以其本地所產物與他處自由交易則得利二一凡

獲諸種物品學四八頁 向所不能取得之物品由自由貿易法而得以吸收之二較本地之產出者得以廉價

要之綜諸家學說凡分業者於個人間及國際間其利益極溥即品精價廉之一元素 也蓋分業盛則生產之費用減費減則物品之價格低其利如斯而欲於國際間行之。

點之一也。 權利如保護海關稅即侵害其權利者也更有自實利上援助此權利論之學派謂貿 主張自由貿易論者一稱天賦權利論其論之根據謂人類有交換其物產之天賦 非撤去一切輸出入之制限稅使外國貿易一任於自由不可是實自由貿易論主張 易上之束縛實侵天賦之自由於理爲不正不正則失策也甚濮斯鉄布爾氏分爲抽 自由貿易保存個人天賦之權利

以至於盡國家若禁止財產之交換則人不可不營孤立之生活若人人孤立而營生 **猶運輸貨物乘途中而掠奪之。直竊盜行爲耳何則侵害其所有之權利一也且充類**

象上之權利論與便宜上之權利論前者以法國經濟學家巴的安氏爲主唱後者以

斯密亞丹氏爲代表巴氏以爲法國關稅局於比利時所輸入之產鐵徵集海關稅是

活剝奪其與世界國民相提携之利益不特生氣奄奄無以贖文明進化之域且其社

第三章

自由貿易論者之主張點及其評論

7

個人欲享一身之幸福必有充分之自由以所有財產權而任我使用且願費少而獲 獨立生存於世界耶況唱廢止奴隸說以來法律上道德上已不認有是文明進化至 於今日而獨以財產交換被種種之禁令是與奴隸主義無所擇此必不可行者也夫 會將復於原始時代沉淪奴隸之慘域而永琡不復矣已旣不振人且束縛之又何以

買之目的是侵害個人自由交換之利益也今籌所以保全之不問其爲內外國之買 易與否皆當使之自由以完其權利此論者所以主張自由貿易欲以保全個人權利。 多者當然之理也故於人人欲善價沽廉價求之市傷不許其自由貿易則無以副賣

第三節 自由貿易使國民竭力競爭故產業自然發達 爲唯一之政策也。

業之心所鼓舞若何而節用資本改良製法得廉價造出精品或發明可省勞力之機 達一國之獨立心與企業心亦愈開發其爲効力也甚大凡從事殖產者率爲制勝同 國競爭品使本國生產者或爲商敵所刺激而精益求結則此品生產之進步必益發 孟德斯鳩日欲定貨物正當之市價莫善於競爭誠至言也對於內國品有適宜之外

激則人人思立於角逐場而自由買賣圖生產品之改良焉彼保護稅之動有障害者 失其活潑而進步逡滯是不獨影響於產業一方面且及社會全體焉試細察經濟社 給於他國至一朝機械發明手足之熟練失其効力則諸國皆爭求其原料自製其機 械或發見變化製造品質之化學作用或採大規模之分業法以省勞働時間或求迅 可須臾存耶。 得多數貨物不惟於產業上有生氣對於外國品亦占優勝之地位要之競爭之度愈 會全體之狀態大率自由競爭而學術工藝漸次發達生產法因以改良以少數費用。 要其利益亦大且養成生產者之獨立於無形反之而生產界無競爭農工商諸業頓 械而市塲得以滿足者乃自然之趨勢也故競爭起而精良之物品足供消費者之需 及其他諸國應用科學新發明不許發明國以獨占而各國競爭之進境益速者固歷 速運輸物產之方法及其他種種改良皆自由競爭之結果耳十八十九兩世紀英美 歷可數也蓋舊日之工業爲專賴遺傳的時代各國類以已國所不能產之物品仰供

第三章

第四章 對於自由貿易之反對論點

第一節 放任其幼稚之產業與斷傷自然物無異

振非用課稅法防遏輸入品令發達內國工業之手段不可用之而內國產業始立於 之發達明於是凡一國而對於他國不能占對等獨立之地步其國內之工業必不能 地位故其所製成之貨物較新興國之製造品得以廉價供給於世界以妨害新興國 稚之時先當與進步之國相接觸以吸收其所長因而採自由貿易主義輸入先進國 唱保護工業之教育論者也其言曰一國已具政治上獨立之體而經濟程度尙在幼 仆而後者勝故欲使幼稚者而發達成長不可不施教育的保護制度德國魯修爾氏。 有機械的技術經驗熟練之勞力則對於後之企圖斯業或時正企業之國常占優勝 政策對於外國競爭而善自保護之則庶乎可耳蓋當經營工業其國內資金豐富且 文明,傳受刺激於外部國內製造業之萌芽。得有漸進於發達之徵候然後利用商業 小兒與壯者角力則小兒常資產業幼稚之國與產業發達者於貿易上競爭必前

第四章

對於自由貿易之反對論點

有益地位令消費者使用之製造品概成於內國原料不以我所輸出者爲外人加工

就各人實際觀之凡未達丁年無獨立自治之能力時有家長給以生計之資撫育而 而輸入庶安全企業家得期本國產業之發達。

幼稚時代之事業於其創始時非有相當之保護則無以促他日之發達故干涉政策。 之發達其未成立者亦永無勃與之期天與之富源而不能開發之其拋棄之害可勝 壓倒其損失也大且於存在之產業旣不能凌駕他國以立於同等地位而成其完全 屢見於各國設當工業之基礎未固放任其自然之成長則本國產業將爲外國品所 提携之俾智識備才力展而他日得以成長焉此當然之理也一國之經濟亦若是耳。

第二節 自由貿易利於個人而未必利於社會故權利爲薄弱

個人有天賦之權不可以立法羈束之其說已陳腐蓋個人之權利由國家之保護而 全國家非曲其目的以保護之乃欲達其目的以保護之也其目的何在不外維持公。

共之秩序與增進全體之幸福耳使個人行為而不反其本旨則各得有自由處分其

財產權不然其使用時或侵害國家社會之利益政府應干涉而制限之者理之常也。

侵害之庸詎知個人之所好各有不同徒以財產供賣買之用非必所以致富强之道 彼主自由貿易論者漫不加察以賣買自由爲全財產上個人之權利以保護政策爲

則偏重個人私利而不顧國家社會之公益是爲個人主義之短見未足談國家政策 也明矣故欲致國產之豐富凡利於保護者即犧牲各個人之權利而不妨執行之否 家於慘境當此時雖令完全個人之財產權而有害國民全體之利益其必不可採用 的以往其結果往往起國民全體之困厄而浪費大收入減信用墜權威損逐足陷國 也何則一私人狃於目前之小利其性質上或與國家萬年之長計不相副則循此目

之資格者也。

各國之地理歷史其狀態不同有適於農業地理者有適於商工業地理者或在農業 自由貿易論者缺國家的觀念

時代或在商工業時代因而有採自由貿易與採保護貿易之別者自然之勢也主自 由貿易派之說者不顧各國成立之要素第以世界萬邦視爲一大共和國如法人克 第四章 對於自由貿易之反對論點

勢與其如自由貿易論之空想爲世界全體人民計不若計其國民利益之爲優善哉 帶地凡適於製造熟帶地凡利於農業而外國貿易所採用之政策亦必準列國之情 爭不難互享其利澤然一國經濟之發達其歷史各不同國於地球上之位置亦異温 業發展之程度彼我殆立於同等天與之富人爲之力悉無優劣則任個人以自由競 學者有世界的經濟與國家的經濟當國民經濟時代不案歷史不揆國情漫欲行世 蓋欲聯合各殊之商人以行其統一的世界經濟政策使撒去通商境界也詎知經濟 德國保護學派李土德氏常以國家之思想即於其腦有日國家爲中心立經濟政策 之自然的差異第二爲各國國民之技術才能勞力資本等之人爲的差異一段有產 由於各國間之差異詳言之外國貿易存立之要件第一爲各國間地味氣候水利等 互決勝覔汲汲焉若惟恐後人者誠以發達國家的經濟學為必要也况外國貿易本 界政策殆與夏裘而冬葛無異觀於今日之經濟社會各國獨立競保利益爭奇關智。 斯密氏著述之原富非論各別國民之差異專論人類全體之性質及原因彼等思想。 士納巴的安及塞氏等皆通人類社會之全體而綜論之立國要素非所顧也縫觀 第四章 對於自由貿易之反對論點

策區以國際分業絕對的擴張之爲非計也其結果國家於某物品雖較之仰給外國。 國情後者尙絕對的哲理其點各異彼普通經濟學者單急於純理之闡究忘相對的 而價昂費鉅亦不可無自行生產之法耳李士德氏以本國爲基礎認保護之必要固 事業亦不得無抵觸一國之利益各有其國而各寶其所有自此觀念所生之對外政 者當先以國家的經濟發達爲目的蓋一國生產事業或害個人之利益全世界生產 已即如英國學派里喀多亦就一般之貿易通則主唱例外之存在第前者據相對的。

關係者實坐於不知國家觀念為重大之誤也。

第五章 保護貿易論者之主張點

先述保護論者所主張繼述反對論者之要點。 綜覧全世界貿易之大勢日趨於保護主義歐大陸諸國及美利堅等由此主義所施 方針然此主義此政策殆與自由貿易互有短長必非絕對的完善可行也試於下節 行之政策馴致盛大最近時代雖以六十年來自由貿易著名之英國亦將執變更之

以顯勞力之結果此不可不大開利用之途唱保護論者曰保護稅者其効力能使不 國無遊民則生之者衆我國先哲之言也欲驅全國人民使立於生產社會各盡其職。 第一節 保護貿易使其國產發達於經濟上政治上增進國民之利益

發達猶可藉他產業以相補而不至起國民全體之恐慌(煮) 第二驅國內之青年勞 働者得從事適於其性質之事業。

適當之產業發生而增殖之盖國內產業之衆多於國民有二利第一一產業雖未能

就第一點而論學者主張用保護稅法在使一國與多數之外國相貿易且使諸種產 第五章

大之利益故欲增國計者必人人活動其特有之能力其能力之所展即視國內諸種 於本國獨立於經濟上而享有諸種產業之利也更自政治上理由觀之農業者之保 行保護政策其急務耳所以統一各地方之小經濟團體令一國必要之日用品生產 之區即勞力所屬集之地胥是理也雖然欲達此目的一國政府不當任以自然之進 產業能存在而發達否產業之種類愈多人各發揮其長以協助振興之機會亦愈多。 央離第勞働者之能力。往往宜此而不宜彼設誤用之則勞力多而成功少<

將抛棄莫 因以凋敝務藉國內產業之繁夥耳就第二點而論勞力於經濟事業爲切宴不可湏 有他良品以致勝之此不易之道也且一產業雖爲自然條件之變動而衰而國力不 業存立於國內務至某程度祗以國民經濟爲自足得免後日荒歉之虞否則國內重 世界大都會其市廛櫛比工塲林立爲內外國民所仰給者蓋不知凡幾產業所旺盛 損害之度即運售之路之塞於此者或有通於彼者以補之此物品之因劣失敗者或 不振則國內之經濟豪其影響而受損害者大故當擴張其影響所及之範圍而減少 要品之輸出極少受輸出者之國復寥寥設關於某國某事業其市塲之狀况衰颯而

性質主保守富於質扑剛健之氣一朝有事則不辭勞瘁而勇於奉公故論兵之强者。 想以自由進行故文明進化始於都會彼圖國者於進步的商工業與保守的農業其 必原於農業第其智巧不足以速進步較商工業爲劣蓋商工業主活潑常能運新思 守主義與工業者之進取主義常相箝制而得圖國運之進步即農民依自然支駝其

不可不並立也如是。

察之政府不可不以農業助他之生產也明甚。 族及保守兩主義以矯正農業之缺點遂得令國家進於完美之域然則自政治上觀 凌駕一切及市府興而工業繁榮其勢大挫盖工業所以養成平民進取之元素含貴 之制度起古來豪族皆以農維持其勢於中古歐洲領有大田圃者往往獨操政權以 魯修爾日以保護策伸張製造業不獨利於經濟上於政治上亦有大利自人民階級

如上所述農工商鼎立策不惟爲保護論者理論上所主張政府亦當從經濟及政治 兩方面以圖一國內諸產業之增殖發達。

第五章 保護貿易論者之主張點第二節 保護稅防經濟界有激變為救濟恐慌之策

三十二

時金銀之流通得與外國平均雖可從事於他適當之事業然人民之元氣已傷欲恢 然則即此弊而矯正之爲今日之緊要問題美國學者歐卡氏推右說爲保護論者唯 途之所需要甚爲困難實近世經濟組織之最大缺點而國際分業之弊特其尤甚者。 達而恐慌之力以殺蓋分業之規模過大因生產與消費遠隔令供給物品者豫想前 必有害市塲之恐慌即由分業利益所生因是有依保護稅制限外國貿易極端之發 主義之說而適用之爲宜或有以外國貿易爲完全國際分業之利者然天下事有利 由貿易之狀態底不至苦資本家與勞働者且可防產業界之慘狀是即採防衛關稅 保護政策制定輸入稅嚴防外國品之關入然後漸次遞下其率迨數年後乃變爲自 復前日之健全甚非易易是皆由經濟上急激變化所生之害今思所以避之則當取 愈久則資本家苦於元金之消耗勞働者失其糊口之生計舉國民而瀕於危狀當此 之商品與行於內國市場難保無使內國產業不得已而停止且減縮也此狀態歷年 其國流通多數貨幣因正貨之輸出超過國內之物價下落至與他國相平均則外國 有國於此自保護稅實行之後不適當之產業亦發達繼而大開門戶營外國貿易設

一之論據有由來也(二章八三項)此說於美利堅之國狀亦適用之。

凡經濟界之發達。循四季寒暑之迭代不慎防其急激之變更則資本損失往往一蹶

虞在所不免可知臨時保護稅之設亦不得已之措置也。 而不可復振故國際分業之革新其慘狀雖不達於全國荒蕪之極度而轉業困難之 第三節 國民之必需品及戰時軍用品不可仰給於外國

絕其供給我國民勢不得不屈服蓋外國貿易旣達於極端國民所必需品非仰賴他 獨立至爲危道何也一旦與敵國開釁干戈相交凡關於戰事之外國品設前途而杜 國不可今旣不得仰賴而忽遇隔絕及妨遏時不得已急與其不慣熟之產物此決非 主張此論說者諸國民日常生活之必要品胥依賴外國供給則於一國政治上之

撲滅遂至大蒙困厄惶遽間就荒廢之田圃而耕作之亦僅僅保全其孤立之勢而 給一旦有名之Continetal Block之布告出遮斷大陸國之與英交通英國商權因是 已美當南北戰爭之際北部諸州因南方之棉花杜絕其輸出從事不適當之羊毛業 易事且必起非常之危險者也英國當拿破侖戰爭以前其穀物夙仰波蘭印度所供

三十五

第五章

保護貿易論者之主張點

以代之此時英國蘭加書地之紡績工場大率非常窘急而棉花饑饉 Cotten Famice

自由保護貿易得失論

保護之此斯密氏亦洞囑斯理置重自衞政策而賛成古之航海條列者以此。 更如兵器及其他之軍需品務當不仰給於外國以計本國之能自製造而政府尤必 **糧絕而兵士不能奮鬪於疆摥且國內之老弱其餓死而轉於溝壑者恐踵相接故欲** 以起觀於是而豫防之法即在保護稅之賦課平日務於國內維持諸種產業雖熱帶 計國民之安全舍平時保護國產務使發達不仰外國物輸入外無他道也。 地之特產物不可得之於温帶地然人民之生活與必不可缺之食料品皆當就本國 而研究其生產法斯爲治不忘亂之策苟平日漫不加察至四隣皆敵鎖關閉港則軍 第四節 對外國輸入品有課稅之必要者為補償賦課國產之租稅也

英國保護論者日英國之農夫較俄爲多更貧擔嚴酷之租稅蓋以保護稅補償此差 與外國輸入者立於同等地位故欲使內外貨物之平等必課外國品以同率之輸入 額使本國之生產業與外國同其**預擔者至當之事也旨哉言乎從事於內國**商業不 可不納外國競爭者所不預擔之租稅假令內國產業者不受此預擔之補償則不能

第五章 保護貿易論者之主張點

普通一切之賦課非公平之道且本國產業之蒙不利者頗多因償其不利採輸入稅 以損失之資擔爲標準而課輸入稅所謂均衡關稅是凡以勞働保護法所生之資擔 產之條件劣而損失多使內國產業對於外而力圖其恢復之地位也曷以恢復之即 稅保護輸入稅之最穩和者謂權衡於內國租稅之資擔以及天然人爲兩方面因生 本章凡分四節所述爲保護論有力之主張今更研究對於保護政策之非難點。 方法使外國產物與內國品分擔其課稅此論旨亦斯密亞丹所許可也。 而有補償超意之社會的保護關稅亦屬此類蓋僅課國產稅而外國物品槪不與於

第六章 對於保護貿易之反對論點

第一節 保護政策反於所謂一般自然之通則

根據分業之利唱道自由放任嗣是祖述氏之學者同一見解以賛成之近如濮斯鉄 蓋政府不干涉產業一任其自然而循天理之作用則生產之發達也自易斯密亞丹 社會耶以爲政治家之本務惟在制定法律使無侵永久不變之自然法而保守確定 涉况十八世紀中葉重農學派始建經濟學基礎之時不常普及自由放任之學說於 論者曰完全之政府對於產業行唯一之天職在使之自然發達而不得有一分之干 布爾氏日各國輸出其優勝之國產易以輸入其難產之貨物一般通則也(貿易論第

品制限之關稅。直爲營業上之妨害物而世界各國卒不能得天涯比隣之和親寗非 步陸有鐵道海有漁船電信之術行而距離時刻為之短縮因是產業之發達著輸入 抑欲計短長相補有無相通之利必利用國境距離之道路俾便於交通近世文明進

八頁一)即不外以長補短棄本國所困難者而從事易產者耳。

對於保護貿易之反對論點

四十

者精製而輸出之以互換其利益其結果直并固有之長而損失焉何也營業多而物 宗旨一切物品皆須自產產費之昂亦所勿計是雖妬外品之優長而不思擇已所宜 廉費製物品而供給無以饒多反是者不顧國內之適否人民之利害而唯以保護爲 憾事耶然則國際間之交易首當除政府干涉之障壁傳協於一般自然之通則務期

徒恃人爲非背自然法而阻社會之進步耶

區爲得計也物價騰貴供給欽乏旣實受其害而產業之發達亦終不可期保護策之

不特產費大而品轉劣直驅國民棄豐饒之地繁榮之市以賣買耕作於磽瘠窳敗之

第二節 設保護政策之後一旦廢止之則企業家及勞働者 有大招損失之虞

對於少數地主徒與以無法之地代足以苦商工業家及勞力者設以此爲永遠之國 凡施行保護政策之國其結果必高內國物價殼消費利益即如輸入廉價之穀物時。

業徽菌之奇毒蓋一度立於保護之下凡資本家及勞力者於既發達之產業其希望 是則絕滅之產業概不得繁榮旣招消費之損害且於保護稅温室內不免養獨占

保護之程度熱力益膨漲而不知所底止且適用之事業愈多則代表其利害者成

勢力左右政治上之方針而政策之廢止旣極困難如美國始以產業幼稚爲理由實 及勞働者不免大蒙其損害且此輩以保護策而已充分使用之資本勞力一旦突遭 確乎不拔之政策何則政府旣力爲保護而又欲廢止之則從事產業漸盛之企業家 行保護政策其後亦未聞有進於完全圓滿之域而撤去之故其保護關稅即爲美國

計也。 則論保護之永久存續者實爲保全企業勞力之利益所束縛反不如自由政策爲得 廢止保護稅之必要穆勒勿論矣李士德亦主張適用保護之期以限於一時爲宜然 夫產業發達於保護之下。既占確實之地位進步焉而欲達其獨立經營之目的即有 廢棄則其移轉於他業之困難實有不可名狀者。

保護貿易派之說以保護爲增進國家觀念國家爲人民而存人民爲國家而存二者 相須相依得進於發達幸福之域此論雖似允當顧觀其實際則不適於理之言也試 保護策增長國民之依賴心而消磨獨立進取之精神

四十一

對於保護貿易之反對論點

自由保護貿易得失論

自助之精神。一團體受國家之保護而發達他團體亦要求同等之保護其理自蔓延 執此政策而行之善恐令全體國民無不望國家之保護於生產方面阻害其獨立

無獨立經營之能力也。 可援例以求保護之範圍益不得不擴大此足見人民依賴政府之心自然增長而全 而不絕且保護貨物對於他之事業有原料品或補助品之關係於此而得保護他即

夫保護之目的在興起不能自立之事若旣具自立能力則後起之新規工業不當一 績業不可置保護稅如李士德所論之保護時代凡事業被保護者範圍皆狹小也其 一保護也明矣例如棉絲紡績工業旣充分簽達進而求技術之進步營同類之毛紡

結果國民經濟大發達後各個人得自由競爭再歸於自由貿易主義此純為產業世 由此觀之欲國民完全達於殖產與業之域必任其獨立經營否則保護即所以障害 國家之束縛而已。 家勞動者必不能熱心從事而市塲之狀况因是衰落國民之志氣因是卑陋有一任 界統一時代之準備不然因輸入之禁止內國生產未曾受外國競爭所刺激其資本

第四節 保護策之輸入稅實際內國人負擔之

利似也然國際貿易惟利於此不利於彼則不能成立外人縱甘受輸入稅之損失而輸入品之內國人也亦無疑或謂此足令外國人以輸入品失其與國產物交換之便 强弱直可定關稅爲內外人資擔之比例。西傑威克氏有云輸入稅於買方獨占 Buy 大誤耳凡物品之國際價格因貿易國需供之平均而定輸入國對於輸入品需要之 業非爲之保護因而輸入稅即不得達其目的彼論者猶爲保護稅之非以昂物價是 品必以高價售之物品旣騰貴消費者之購其物勢亦不得不償以高價蓋一國之產 運輸物品問關遠道較平均之利潤尙低即不能久營其貿易故有海關之課稅輸入 勢曷言之對於輸入品之課稅爲消費者之支排也無疑其消費者非外國人而爲受 內生產者得高其物價至與外國品價格相同故消費者自有不可不以高價求物之 保護學派論者謂保護稅由外人所負擔內國人絕不蒙損失也然保護稅之結局國 得轉嫁於外人其他則國人常員擔其大部此第就一般輸入稅言之

топорогу

對於保護貿易反對論點

T DE

若保護効果之課稅其負擔爲內國消費者明甚抑保護內國產業必使輸入品之價 與內國之生產費相问昂其輸入品之價即使消費者為預擔租稅者耳要之保護稅 無不歸內國人民負擔之否則不能舉保護之實效也。

第五節 保護政策不能應保護程度而施之以公平

致生不足或過當之結果

的 Cumulation 作用心蓋被保護者往往偏於依賴而不復計生產之改良特外國 產業獨精其器械減其產費即課以關稅物價僅高至輸入稅額而外國之競爭品仍 保護稅者於一產業其保護之程度益進他種產業亦擴張保護之範圍是所謂累積

售價加入以保護稅額而昂貴致保護之不足群起而籲告 之結果使食料品及原料品補助品之價格騰貴因之後者製造品之產費亦增加其 不改其輸入之方針彼從事國產者類以一度保護爲不足再三請求其增加而不已。 如法德及他諸國保護農業之程度日益加厚殆無際限對於工業之保護亦然前者

加之一產業被保護則相與關係之產業緣例以求非爲要求保護之導火線而何故

者則否實際上固戞戞乎其難之。 護政策則各種之產業勢必至不公平不均衡而後已於此而欲定若者宜保護之若 以消費頗廣之貨物爲保護目的其影響必爲累積的作用由斯影響之錯雜而行保

之性質至保護不免過當其結果不問此產業於前途有大希望否而概施以保護因 護之程度而於議會提議時往往因諸產業之代表者相率而請求遂不能區別產業 是進取之志衰而物品粗劣改良無術永不堪與外國相競爭焉。 抑對於一產業保護之程度各何而定產業上各守秘密其當業者雖自知己所需保

保護論者日欲矯正國際分業之弊減恐慌之度莫善於取保護策組織自足的國民 第六節 行保護政策時不顧本國國土富源之程度爲失策

產劣少之國則第組織狹小之經濟範圍於國民發達大生阻害且如美國之製鐵 **駸駸焉有凌駕英國之勢即以保護策爲自足的國民經濟計良不甚難若施之於物** 經濟此實不審國情之言也觀於美國土地廣大農產物之種類繁夥工藝品亦發達。

業實使其人民大蒙損害也千八百七十年美以製造地鐵所用之資金凡五千六 對於保護貿易之反對論點

四十五

分業至經濟充分發達時除外國自由貿易外不能發展其民力之膨脹必棄自足的 七萬三千弗矣美國之保護鐵業因妨國民生計致令其尚寬大保護策之民主黨 法兩國近來之狀況可知况保護稅之於小國更足以妨國民之簽達而大招恐慌耶。 生產費之差額而求其符合然局凡屢變而因是差異遂起國內獨占之勢此觀於英 政策而後得完全以達於繁盛之域否則設保護稅率其制定時未嘗不統計內外國 本額之利率三百九十二萬七千弗給製鐵業者倘當為地鐵之廉價而得利百六十 得購地鐵二百萬噸也若全止製鐵業廢進口稅而輸入地鐵則美國人民不使役勞 力給彼等以千二百四千萬弗以其時賃銀相當之營業所得率假爲七分以其總資 事麥及木棉之生產不課進口稅而輸進地鐵則當以其所减于八百萬弗之廉價而 之進口稅以一噸課九弗計其所製造之地鐵凡二百萬噸也今若以資金與勞力從 百十萬弗其使役勞力者約二萬七千五百五十七人,其傭賃千二百四十萬弗地鐵 議廢鐵業乃與共和黨 Republican 之極端保護論互不相容蓋因國內

要之不顧國土大小及物產豐歉漫置保護稅者非計之得也。

第七章 斷論

思想强故其貿易政策務致國家隆盛為標準設推想於今世紀後現代列國並時之 由國家思想之會與國家思想隨人民文化之程度而有强弱今日文明進步之諸國 的者也故不得以他國人民而犧牲本國貿易之利益近世貿易政策問題之發生全 夫國際貿易政策。本以對於外國貿易簽達本國之經濟强固其政治上之位置爲目 第為反對的感情所刺激而忽其真理所在也荷學者捨感情而為理性的 定之標準應於國家社會之狀態而研求學說要當取反對派所長而兼容幷包之也。 不自知其然而陷於此也要之於各反對說固不無幾許之價值其竭力排斥他說者。 而不審原理兩者共異其根本觀念遂各偏執主義有互趨極端之弊是實主張已說。 自由貿易論者。斥保護干涉之不法而罔顧國情保護貿易論者排自由放任之非道。 通覽以上自由保護貿易論者之意見及其爭點皆有理由熟是孰非未易斷也要之 變而萬邦統一成世界共和國則思想之發展隨時事爲變遷現時貿易政策 判斷樹

四十七

斷

心點應保護者則干涉之應自由者則放任之是當衷於國情與方法而辨其異同也。 可以成立也是未可知第今固不能見諸實行近時之政策當以本國國民爲中

前國家尙未統一故其政策適用之期別尙不適當並所論者以農業時代始) 三農業第四農工業第五農工商時代此五時期適用之貿易政策。(但農業時代以 德國保護學派李士德氏所主張國民經濟發達之五時期爲第一漁獵第二牧畜第

於農

第

節

國家產業發達之程度及社會生活之狀態

蓋今日各國之立於國際競爭問者不惟其天然之利地理之勢顯有差異且人口之 業爲主之國民當與進步之國民通商採自由貿易庶脫野蠻狀態以漸進於文明且 貿易俾內外市場之競爭槪無制限以刺激其已得之勢力約而論之歐洲西衞兩國。 期本國製造業及航海業之進步消最終時期富源及國力已達於最高點再採自由 爲改良本國農業之手段由第三至第四所謂農工業過渡之時代須採保護政策以 在第三期德意志美利堅尙位於第四期法蘭西將進於第五期唯英國達於最終期。

多少物產之種類人民需要之性質智力勤勞學術等亦無由劑其平故取號稱文明

之國而比較之產業上至同等之點增殖並進者份少舊開國之農工業與新開國之

利於自由貿易然以其國之農業被新開國所壓倒非力爲保護則無以扶衰而救弊。 製造品日向農業國而輸出以與原料品之輸入相交換故由商工業基本上言之恒 相去也遠蓋舊開國由藝術智識之發展機械蒸汽力之使用着着占優勝之地 位其

稍振興時與已發達之工業國試其競爭則其仆也可立而待何則新產業國之於製 反是新興之農業國其農產物富於貿易上得占自由輸出之勝利然內國製造業稍 政策繁晴於何折衷是當參酌一國全體之利害而斷。

已國時布氏謝絕之述其答辭大略如左。 更觀於英之康尼古氏自赴巴黎會法國執政布爾勒氏談自由貿易之利勸其力傚 故也即如工業繁盛之英國當前世紀中葉麻布之製造極拙其內地需用品多自外 造之經驗使用機械之職工之智巧概未發達其製品精良估價低廉遠不逮先進國 國輸入始終加重厚之保護而僅得存立今則一躍而駸駸乎凌駕法國矣。

英國以今日進步其禁令漸弛一任他國之競爭不至背馳於國利然今做邦工業

第七章

斷論

四十九

自由保護貿易得失論

尙不遠責國之發達 放利於重加庇護設稍進步 而不以他國競爭爲慮當謹傚貴

由是觀之貿易政策應國家產業發達之程度而有變遷決非一成不易也詳言之國 邦之例(德國李士德經濟論二四八頁)

貿易上亦得逞個人之自由競爭否則處幼稚時代國民之生活程度極低因陋就簡 進化科學技術爭相發明種種產業均達於繁榮之域其國因是得列於世界列强間。 家之膨漲力有大分斯所執之政策有變化耳某時代執保護政策其進步也速泊乎 時移勢遷墨守成規則爲害於國民也轉大故國家於實業教育。工業上智識)已極

極端的保護政策之可恃爲後楯也第於產業程度發達之强國間愼母忘相對的關 國生產力微薄必不能抵抗之於是有大力者出而爲之防禦補其不足助其成長此 各安其居以本國民之製造品供給本國民之需要而已足設一旦有外品關入則內

係而偏執其政策也可次之應注意者何也或有以國家第加保護於其特殊之產業 立國之產業者雖各不同而特別厚護其主眼之產業者非以增一國之富强即間接 厚此薄彼是甚不公余應之日唯唯否否不然夫俄爲農業國英爲工業國其所恃爲

保護其他耶蓋國家同時於各方面不得兼程並進亦姑擇一途以定其方針耳

一國經濟發展之歷史上次序

狀態其分業區域廣涉於宇內萬國不問何國第於價之最廉處盛行其生產交易是 起點謀本國產業之繁盛也觀今日諸國徹屬此時期試更進一步豫想社會經濟之 易之事於太古行之市府經濟者以市府爲工業商業之中心於歐洲諸國中古行之。 於空文是爲絕對的交易之自由。 即爲第四期宇內經濟時代若果有之則經濟恢擴達於極點化國境爲鳥有等約章 國家經濟者撤內國各地之障壁以統一一國即各國家相對峙專以一國之利害爲 道其通常所踐履之階級 尚別第一期爲一家經濟第二期爲市府經濟第三期爲 國家經濟及第四期爲宇內經濟之四時一家經濟者以一家爲基礎行生產分配交 不論何事物其進化也必經相當之秩序經濟界之發達歷史亦非可逸此原則之軌

夫第四期宇宙經濟時代果可一蹴即至乎試觀列强中有能征服世界諸國統合地 球僅成一國家社會如秦始皇之滅六國否耶噫宇宙統一主義非絕代英傑拿破侖。

自由保護貿易得失論

一世所夢想而失敗之歷史郭况今日之外交政策務以列强均勢爲標準非復弱肉

夢想也久而卒不獲副我之願望無已情述今日國家經濟時代之政策乎。 故使第四期宇宙經濟時代而果可到達心則余固馨香項禮以祝之無如大同世界。 各異之諸國勢不能集於一共和政府之下即曰能之不久而又將分裂其杌隍更甚 遠而未可以科學之智識測量其時期也夫征服的統一既不可得則歷史人種感情 强食時代仰遡旣往俯察將來而謂今日以後必混合世界組成一大共和國是尙悠

第三節 結論

之貿易推行盛大為世界民族一大幸事故由其性質上為根本的研究終以宇宙經 生產與不足之他物相交換俾兩者互享同等之利誠成立貿易之要素也然則兩利 貿易之盛衰為推測國家文野程度之尺度夫眞正之貿易無論內國外國槪以有餘

雖然是理想未來之黃金世界而今固非其時現在之商政不可不審察現在之國情。 貿易自由與天下共享平等之洪益是則貿易之眞意義顯而爲人類偉大之幸福也 濟世界統一政策為達於其極之目的假令於二十世紀開幕時各國皆洞開門戶許

者無能施 脹不得已之事實歐美强國中殆無不抱此野心焉。 礎且實行其殖民政策 製造物之贏餘輸出於亞細亞阿非利加 特甚觀水之壓力。當潰决之衝者必堤坊之最疏解處。經濟界之壓力亦然第產業力 葡萄牙伊大利等。得阻止列强產業膨脹力之關入者以此列强之力旣對於善防禦 弱之國苟完具獨立自衛權而加意防堵則外界風潮雖險惡而無由侵入如 地即於經濟上力弱者也凡物體於抵抗力薄及比較的抵抗力弱之兩方面其膨脹 以强制弱之情狀可比其結果强國之製造品勢必向利益獨多之地輸出之利多之 其他雜費等之損失輸出人國共不能大享其利益因是强國間之競爭常保平和非 國獨占者如英美兩國各輸出物品一,其國際價格雖不同然以有運送金保險料及 而應用此文明之製造業益益發達甲國與一業乙國直做造而抵抗之曾未聞有 而以本國利益及發展爲政策主眼也熟察今日歐美諸强國物質的文明相互 其技勢必折而向防禦力更弱之國以宣洩其尾閭此歐美諸强國所由以 心蓋各國於未開之國務獲得領土而擴張商業者爲民族膨 南洋羣島諸國以爲鞏固本國品販路之基 西班牙 進步。

第七章

斷論

五十三

何保持本國之安全及圖國力之發展此當一一注意也。 力取適當之方策對付此列强者(如我國然)荷其實力能防禦於國際競爭問應如 全力注之,其貿易政策之執極端的自由主義者。尚寥寥也列國既各擴張本國之勢 易而失敗致不能逞其產業膨脹之勢力與保其獨立之國體故各國於自衛上概以 則輸出者既不止一國互向其地而供以同類之貨物其競爭必劇烈往往因國際貿 非及南澳各地而突進不已者類皆取此方法耳第增殖之途旣開一任其自消自長。 稱國家社會之帝國主義是歐西諸國以其人口增加國產豐盛轉向於東亞南美南 自民族膨脹後有貧富之懸隔而貧民救濟之問題以起於此而講補救之方法即所

可以一成不變之主義推之萬世耶。 勢株守自由或保護政策之一而自爲得計盖亦慎甚經國濟民之術存乎其人是鳥 然則曰保護曰自由不論何者要皆得其時則與失其法則敗政策之妙不外乘時勢 之潮流因實地之順序應自然之變通以運用一心耳彼不顧一國經濟之狀態及情

論文自由保護貿易得失論終

第二章十五頁十行為巴的太氏而實行者第二章十五頁十行為理。 十一頁五行而著々见其實行金 十一頁1行自由縣總理。 京三章三十一頁八行者ナッ 全 全 二行分岐デリテ 全 二十九頁六行述ペル版 会 二十九頁六行述ペル版 会 二十九頁六行述ペル版 全 十一行 Utopi 소 소 仝 仝 소소 소 소소 ^第 수 소 소 소 第二章二十五頁十三行ル、一派ノ主唱者 第四章四十一夏三行異ナリナ 全 全 十三行此局 第七草四十七頁十二行思想强 **結論二頁八行個喝未** 第三章二十頁十行氏學三經濟三頁 和 全 七頁或商工業時代 全 六行其狀態同カラス 全 六行其狀態同カラス 全 十二行課外デ侵 章七頁九行十 漢文之部 二十四頁五行事業二位レタル問 十八頁一行自由風総理十六頁六行此政策ノ質行 二行國情チ照ラサ 三十三頁九行組生品 二十九頁六行述ペル所 二十九項一行告ゲタル後ニ 十一行 Utopia 四十七頁十行地位二立シ 文之部 一頁七行十四世ノ侍四ッエ 一頁十行モエルゴー 二行分岐テ以テ 六行氏ノ政策ラシテ遂ニ着々其宜行ヲ現ハ 七頁或商工業時代 ジムル 一八世紀二及 4 ラ 켪 自由保護貿易得失論 w ズ ٠, ٥ ٥ ,時期 ルッキ ナ プ Þ 13 w スペネ 邦 昌首 ハバスナー學派ト群セラ 正誤表 소 소소 소소 소 소 소소 소소 소소소 소 소 소 소소 소 소 소 소 소 소 소 第四章四十一頁三行果ナ 소소소 仝 漢 和文之部 文之部 Utopian 中立世ノ侍密クラ キュルゴー 地位ニ立チタル或ハ商工業時代或ハ商工業時代 テを二字行 不正十り 造プル所 型と 派ス 此政策ノ運命 東東部語學二三頁 而促世人之注意 自由黨領和 。 粗製品 事樂二 始有進步之機 洞蝎未 ・学行 者字衍 態原を啻 分岐ョ 犠牲ニス 衝突ニ至ルモ ムル 氏ノ論旨チシテ大ニ世人ノ注意チ惹起サ 自由際領 國情ニ照ラサ 智斯塔學派而實行之者以巴的安氏為主又稱馬 セラ 一般セラルト ŋ ıν w 50 ルノ時期 至 īE. ŀ° ź ڀُ٥ シャ 7 = 子 -- シ رور ٠, 派 4 1 = 7 シン テチ æ ス Æ ţ ż

現任七品警官 無鈴丁永 言部各項章程。此書無不

國制

備

鑄

清國江蘇 東亞公司編纂局編譯 錢應清先生補正

發授 文學士鈴木 虎雄先生譯助教授法學士上杉慎吉先生著

界 歷

111

史

近全刊册

地

新最

#

欲知地球萬國治亂興敗之迹。 莫善於 近全刊間

歷史。讀歷史者。不詳其地理。

譬如無

國憲法所定且參酌北美合衆國·比國·義國憲法而 廳必行立憲之政也乃本乎日本憲法比較英·法·德

比較各國憲法論

全一冊

文漢

上杉先生雕名及法學界人矣先生窃謂中國亦早晚 **⑥洋装價洋七角**

燈而夜行。是書將現時各學堂所應用 完備可知矣中國士君子中究考憲法者盡試購讀 請能文之士譯出漢文更赐清國名家行琢句雕字其 國體之異同與臣民權利義務之消長反獲極親切今

治各國憲法之系統第三編比較各國憲法條章且解 焉序說說自國家組成之始原以至法之概念第二篇 著是書也試舉曹內之結構則自三篇三十三章而成

批發處 發行處軍京日本橋區與東亞公司一發售處天溝。澳中東亞公司分 華文者。則在此種書中。優出特色矣。 萬國歷史。萬國地誌。參酌修訂。譯成 大清國 天津、 奉天、 之

揚州、 各地 東亞書藥局

濟南、

明 光 緒 治 三十三年 四 販總 十年七月 處所 五. 月 十五 三廿 十五 日日 白日 EII 發 著 烝 印 發印 發印 行刷 行刷 行 作 刷 刷 閱 者 所 者 者 早稻田大學政學士 早稻田大學政學科教務主任講師 日本東京淺草區黑船町廿八番地 本東京淺草區黑船町廿八番地 鹽 並 池 木 田

沐

霖

宗

應

淸

昌

貞

東 京 上 東亞公司 **一海各書** 活 版 舖局 所

賣